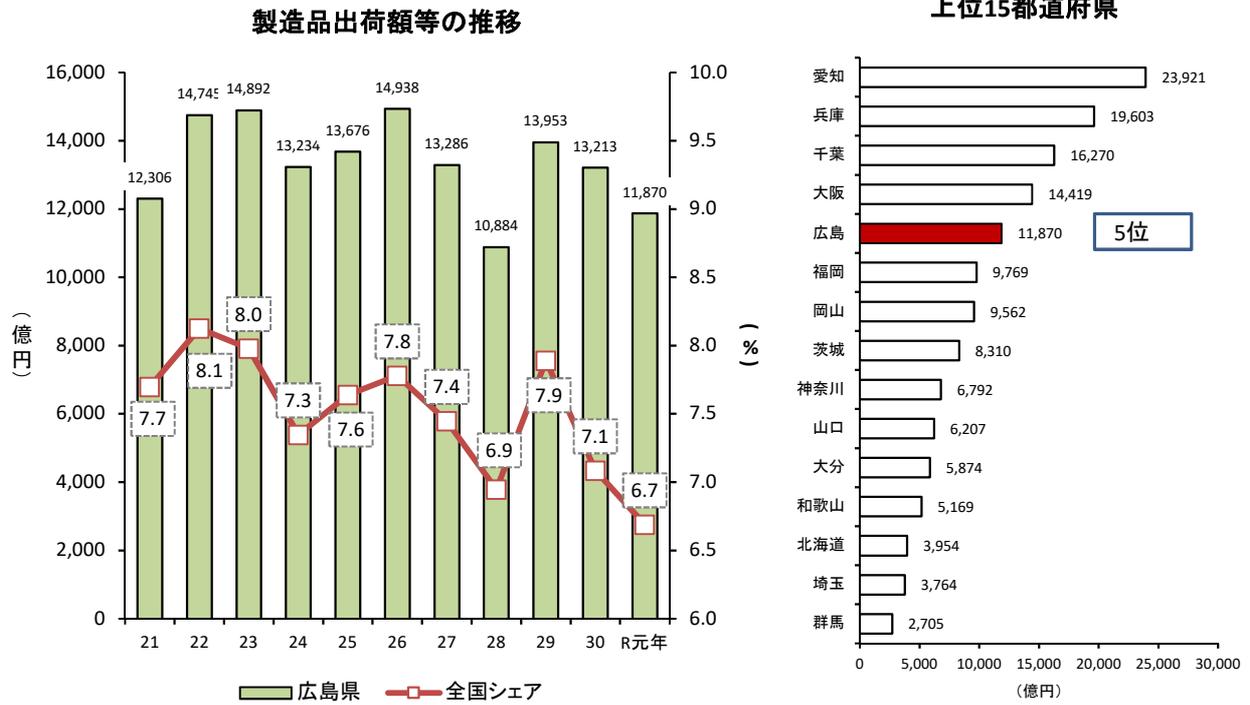
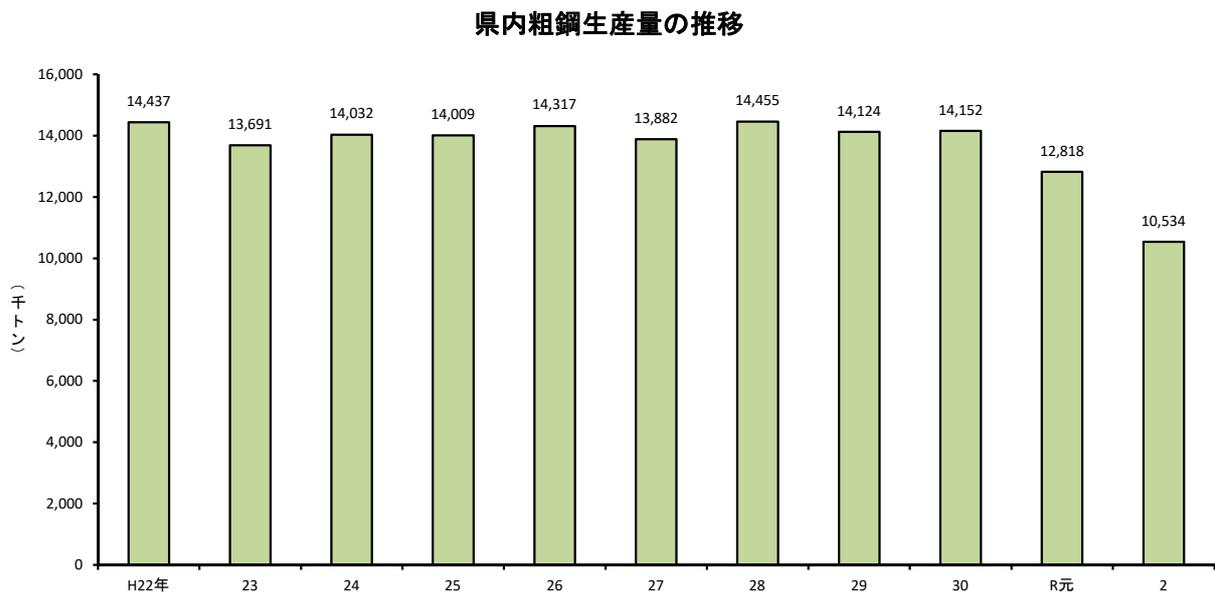


(2) 鉄鋼業

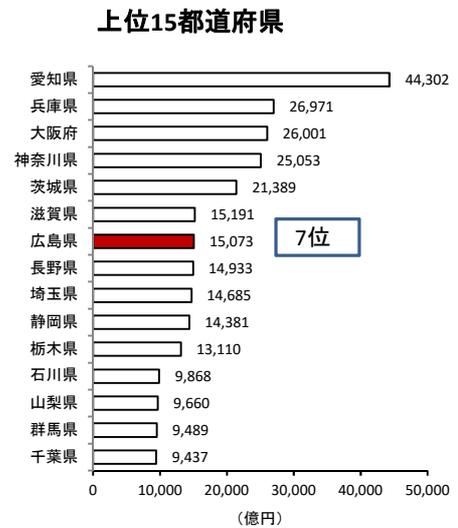
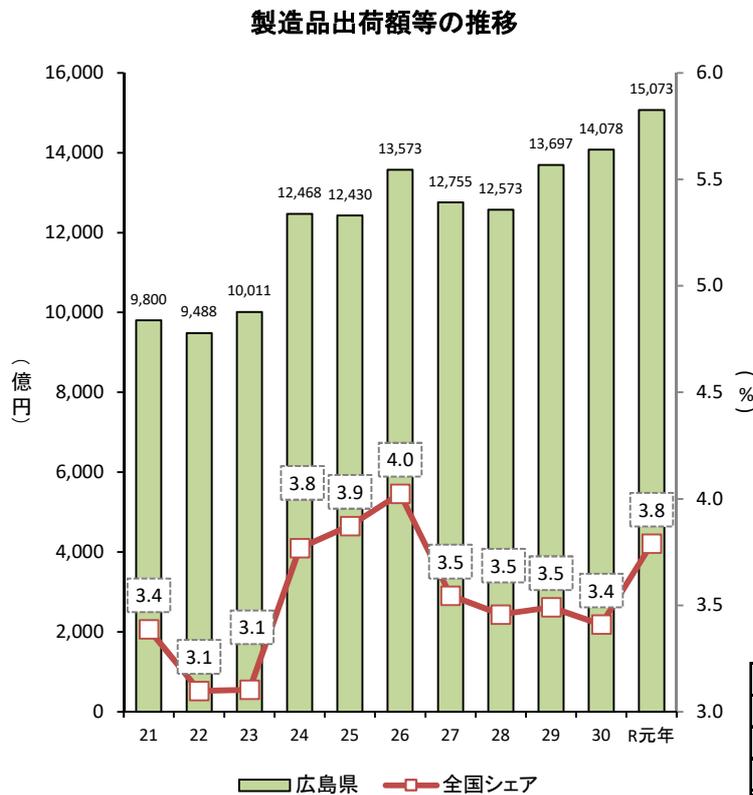


(資料) 経済産業省「2020年工業統計調査」(概要版)



(資料) 県統計課

(3) 一般機械器具製造業（はん用機械・生産用機械・業務用機械器具製造業）



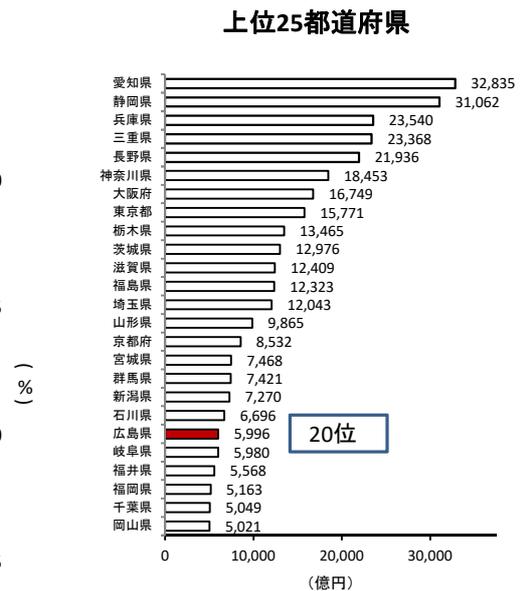
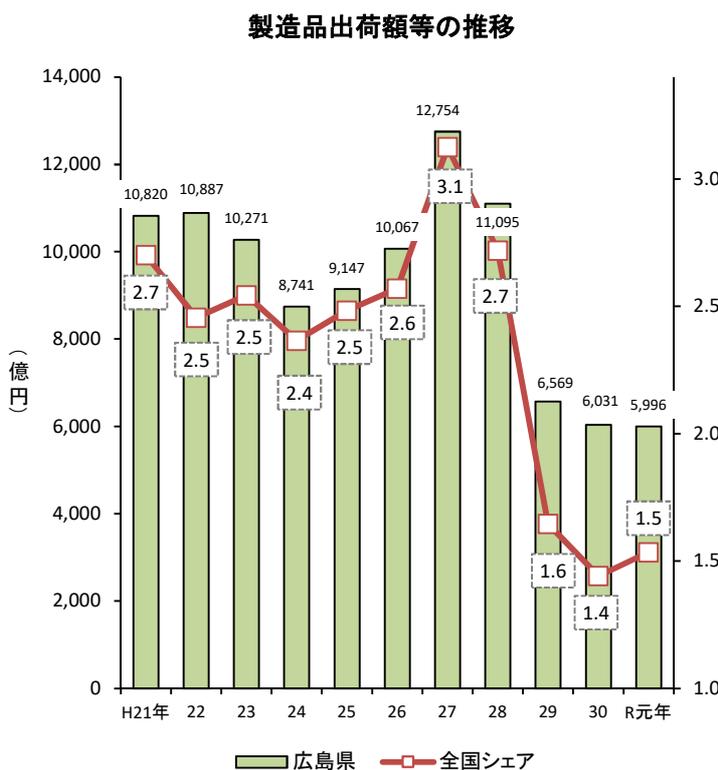
### 製造品出荷額等(内訳)

(単位: 億円)

産業中分類	H30年	R元年	前年比
はん用機械器具	4,276	5,257	22.9%
生産用機械器具	9,131	8,960	-1.9%
業務用機械器具	671	856	27.5%
一般機械 (合計)	14,078	15,073	7.1%

(資料)総務省「経済センサス」、経済産業省「2020年工業統計調査」(概要版)

(4) 電気機械器具製造業（総合）  
（電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業）



### 製造品出荷額等(内訳)

(単位: 億円)

産業中分類	H30年	R元年	前年比
電子・デバイス・電子回路	3,155	3,359	6.5%
電気機械器具	2,661	2,504	-5.9%
情報通信機械器具	215	133	-38.1%
電気機械 (総合)	6,031	5,996	-0.6%

(資料)総務省「経済センサス」、経済産業省「2020年工業統計調査」(概要版)

## 第4章 ひろしまの商業

1 概況

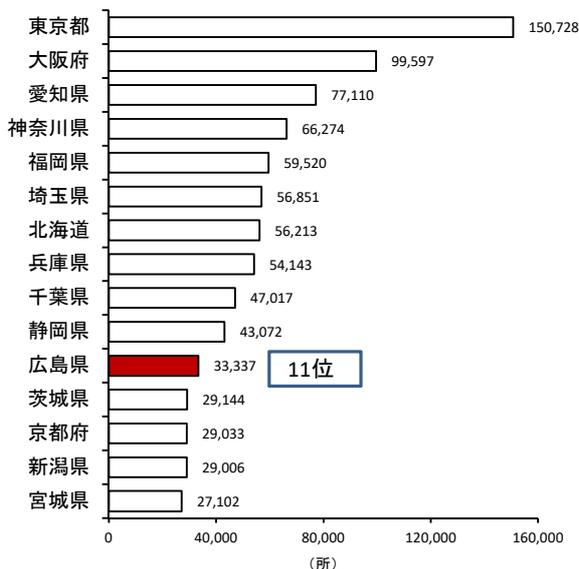
主要指標

項目	広島県						全国		
	平成26年	平成28年	増減数	増減率	全国シェア	全国順位	平成26年	平成28年	増減率
事業所数(所)	34,332	33,337	-995	-2.9%	2.5%	11位	1,407,235	1,355,060	-3.7%
従業者数(人)	268,663	268,104	-559	-0.2%	2.3%	11位	11,618,054	11,596,089	-0.2%
年間商品販売額(億円)	104,562	124,765	20,203	19.3%	2.1%	10位	4,788,284	5,816,263	21.5%

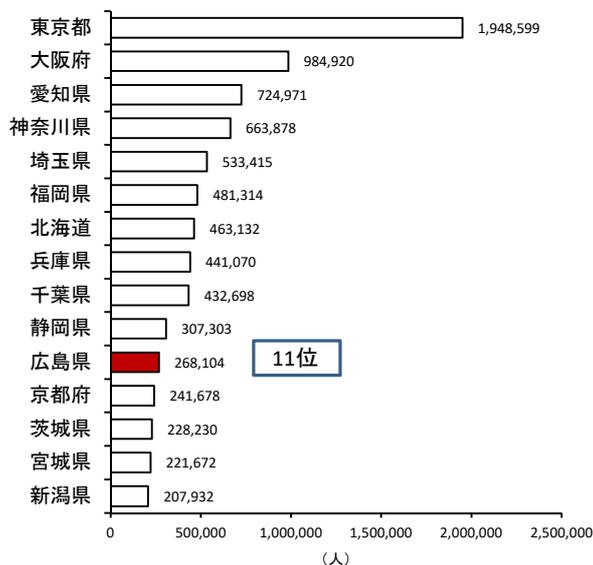
(注1) 平成28年年間商品販売額については、平成27年(1月から12月の1年間)の数値である。

(注2) 平成28年年間商品販売額については、卸売業、小売業の事業所のうち、卸売業又は小売業の年間商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

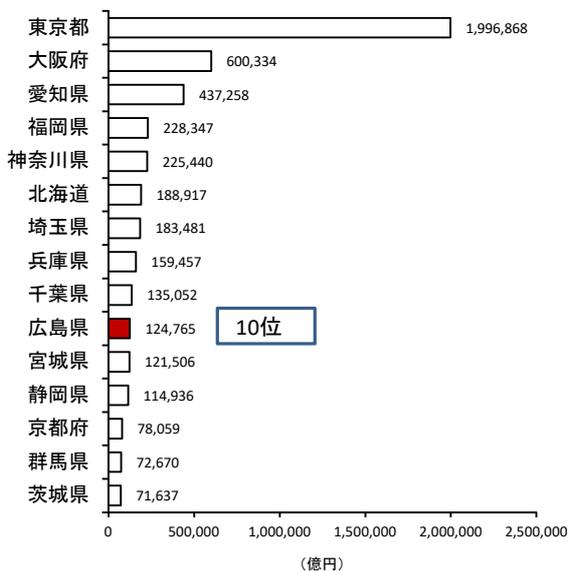
事業所数  
上位15都道府県



従業者数  
上位15都道府県

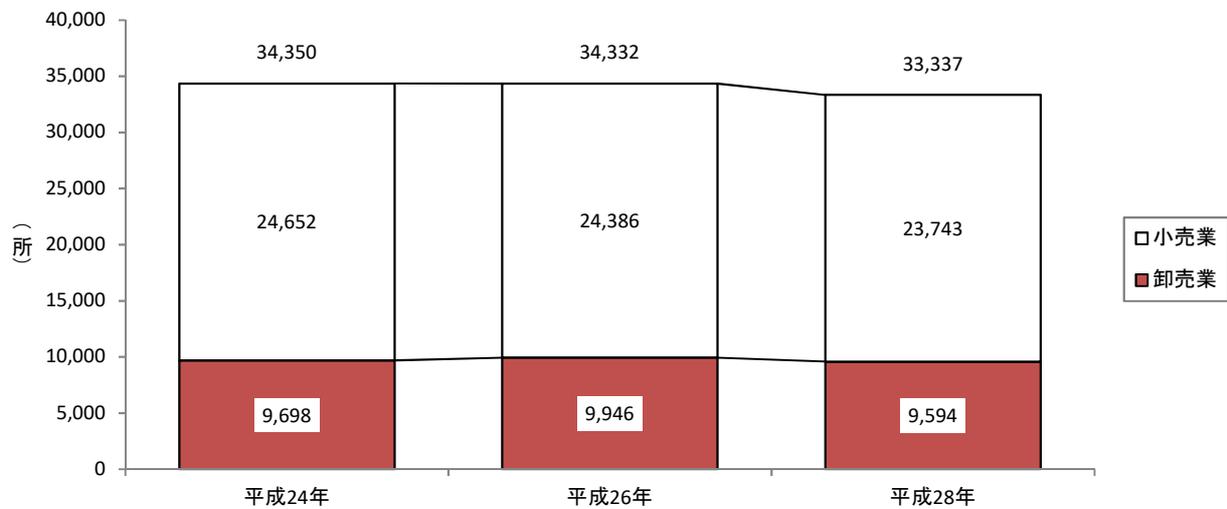


年間商品販売額  
上位15都道府県

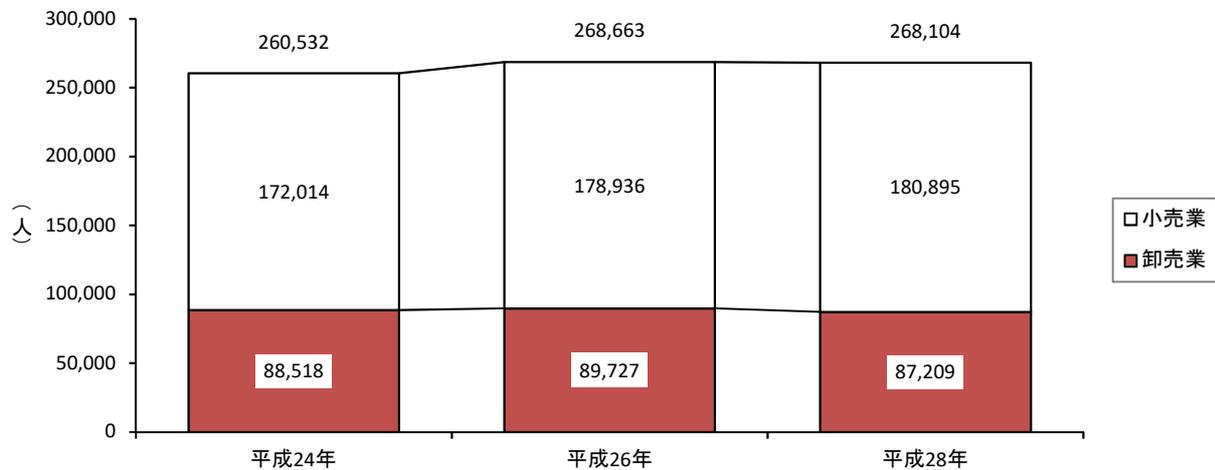


(資料) 総務省「経済センサス」

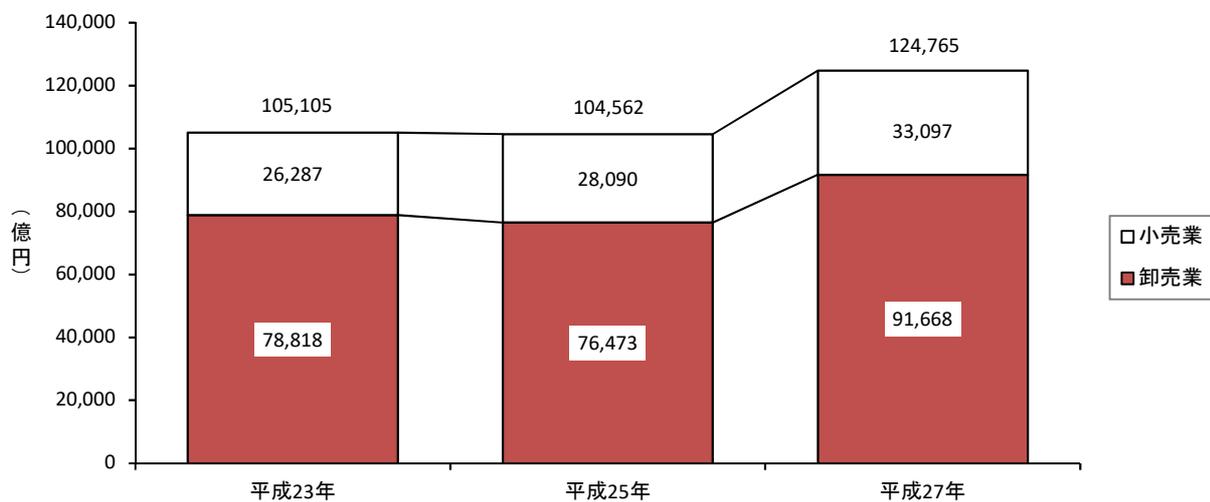
事業所数の年次別推移



従業者数の年次別推移

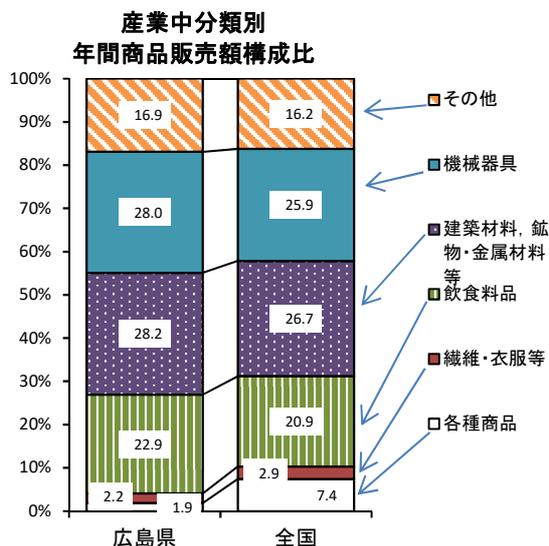
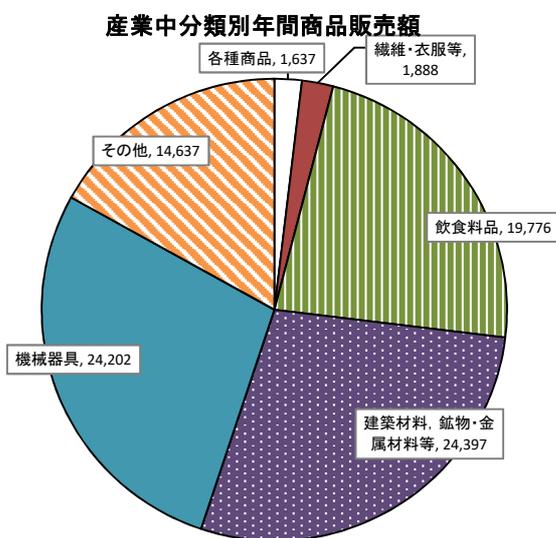
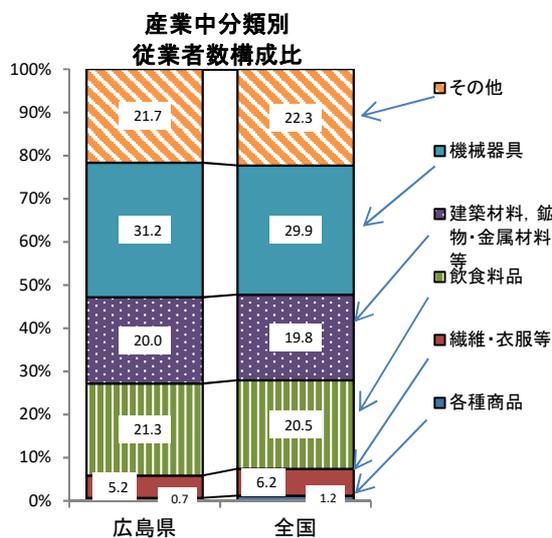
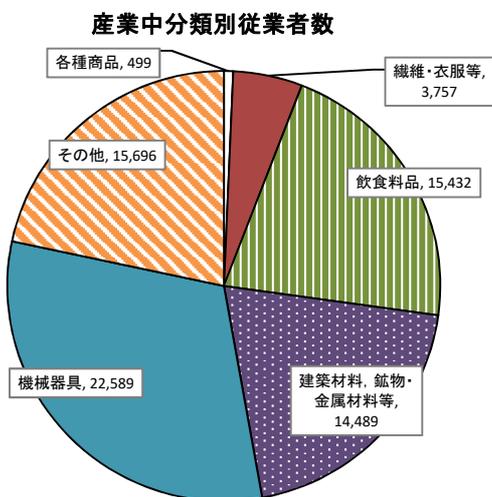
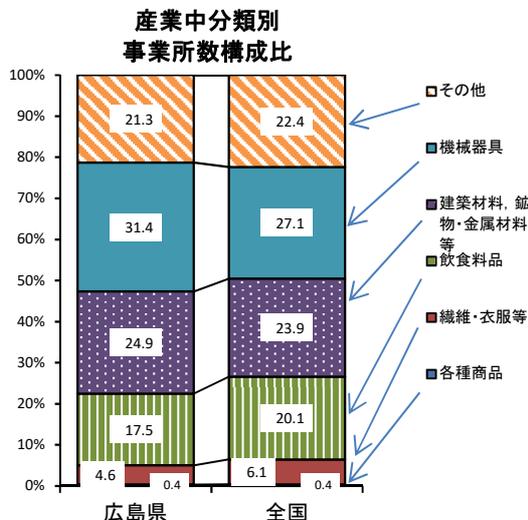
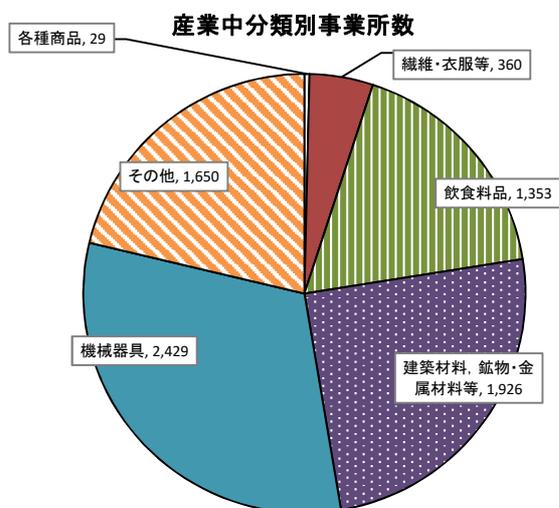


年間商品販売額の年次別推移



(注) 平成24年及び28年は「経済センサス」、平成26年は「商業統計調査」による。  
 (資料) 経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス」

2 卸売業の状況

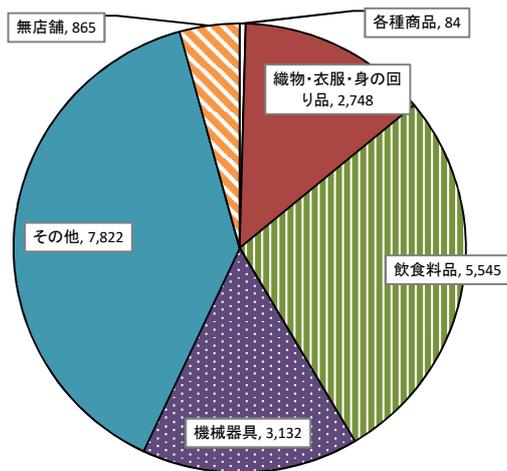


(注) 産業中分類別の集計は、卸売業の事業所のうち、卸売業の年間商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象とした。そのため、30ページの数値と一致しない。

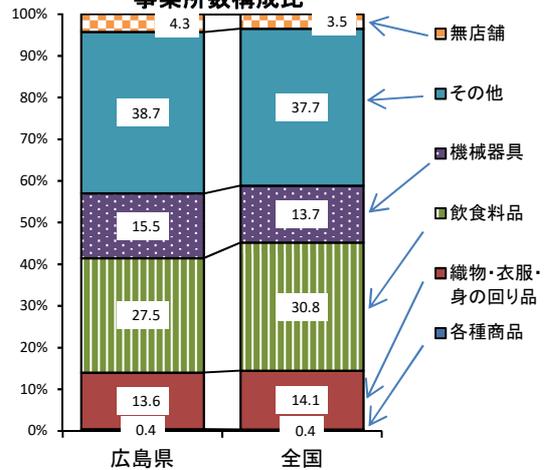
(資料) 総務省「経済センサス」

3 小売業の状況

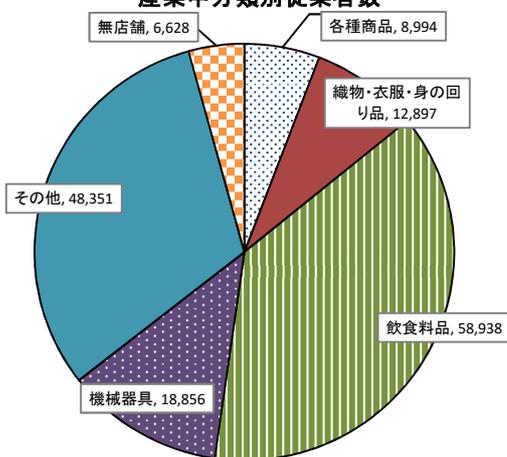
産業中分類別事業所数



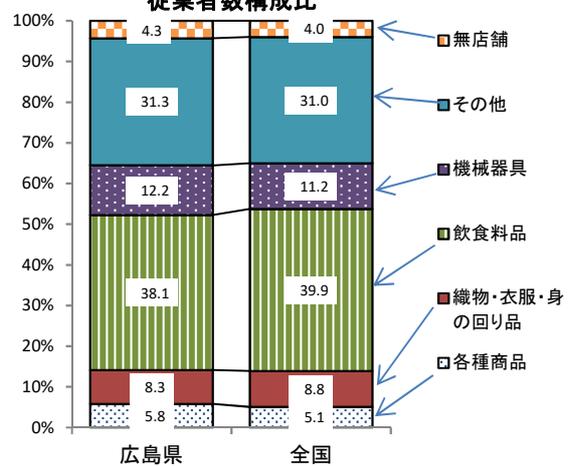
産業中分類別事業所数構成比



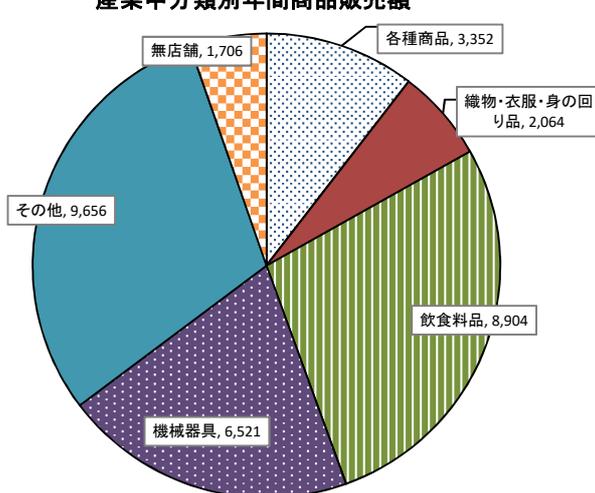
産業中分類別従業者数



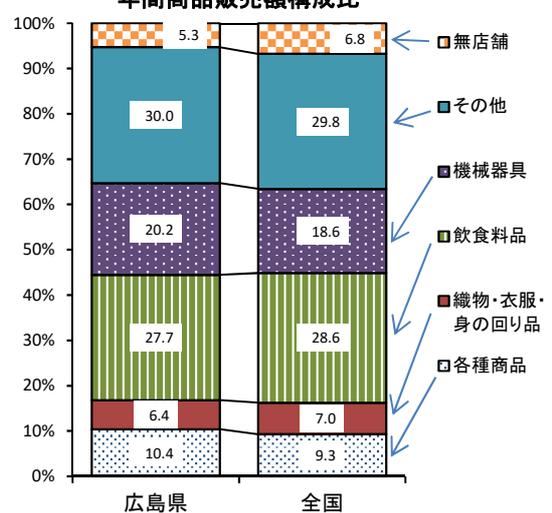
産業中分類別従業者数構成比



産業中分類別年間商品販売額



産業中分類別年間商品販売額構成比



(注) 産業中分類別の集計は、小売業の事業所のうち、小売業の年間商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象とした。そのため、P30の数値と一致しない。

(資料) 総務省「経済センサス」



## 第5章 ひろしまのサービス業

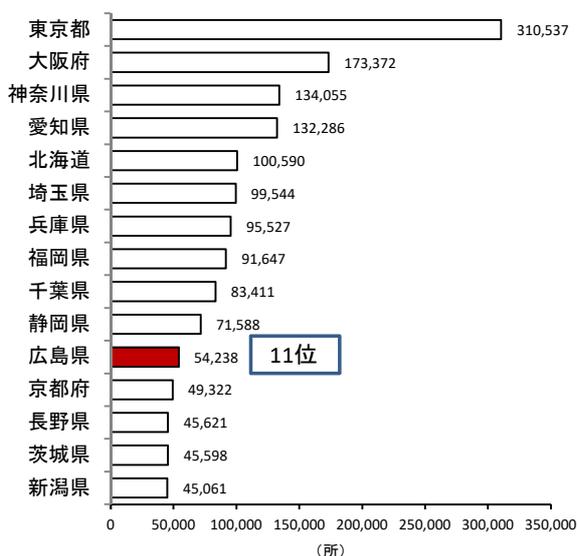
1 概況

主要指標

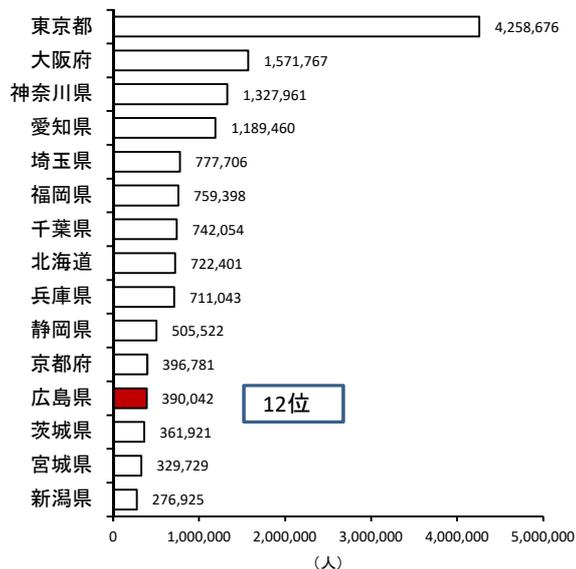
項目	広島県					全国			
	平成26年	平成28年	増減数	増減率	全国シェア	全国順位	平成26年	平成28年	増減率
事業所数(所)	56,034	54,238	-1,796	-3.2%	2.3%	11位	2,418,330	2,321,555	-4.0%
従業者数(人)	384,164	390,042	5,878	1.5%	2.0%	12位	19,374,296	19,317,318	-0.3%
付加価値額(億円)	—	13,487	—	—	1.6%	11位	—	821,918	—

(注) 平成28年付加価値額については、平成27年(1月から12月の1年間)の数値である。

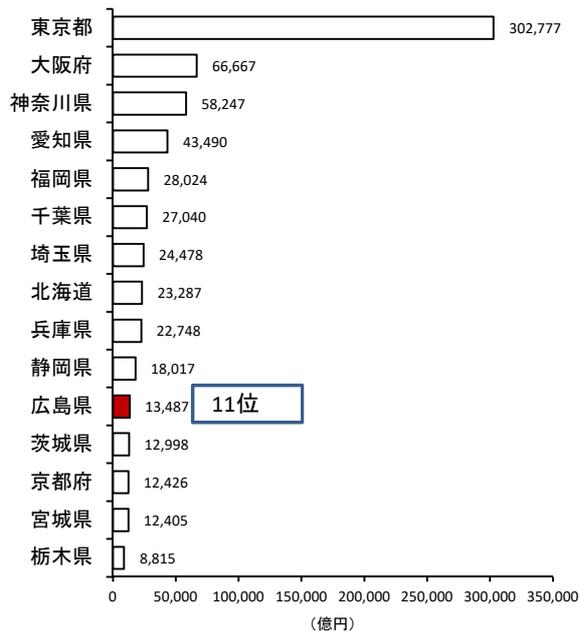
事業所数(H28年)  
上位15都道府県



従業者数(H28年)  
上位15都道府県



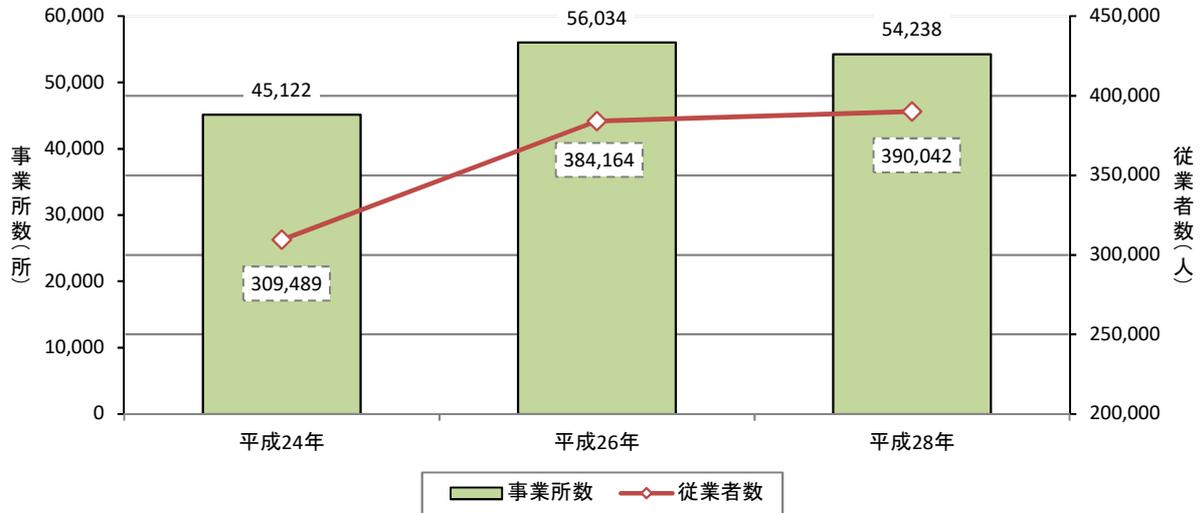
付加価値額(H27年)  
上位15都道府県



(注) 「サービス業」とは、サービス関連産業Bを含む産業大分類である「情報通信業」、「不動産業・物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」をさす。

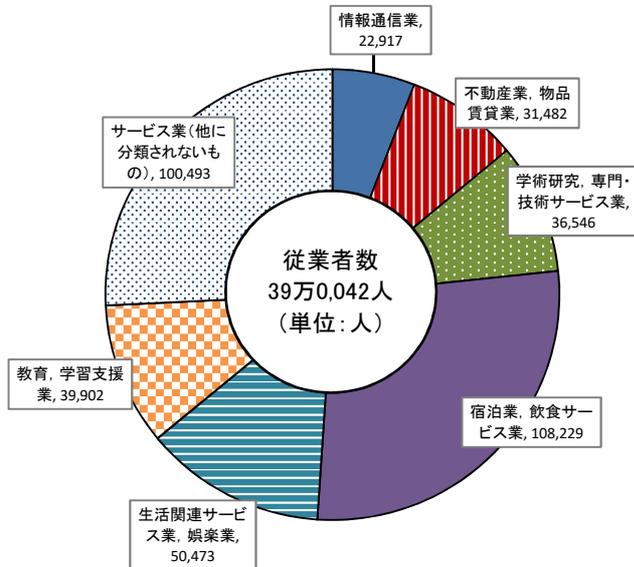
(資料)総務省「経済センサス」

事業所数・従業者数の年次別推移

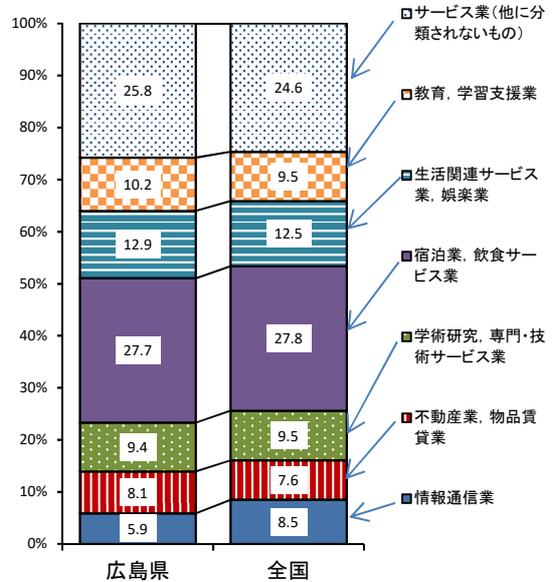


(資料)総務省「経済センサス」

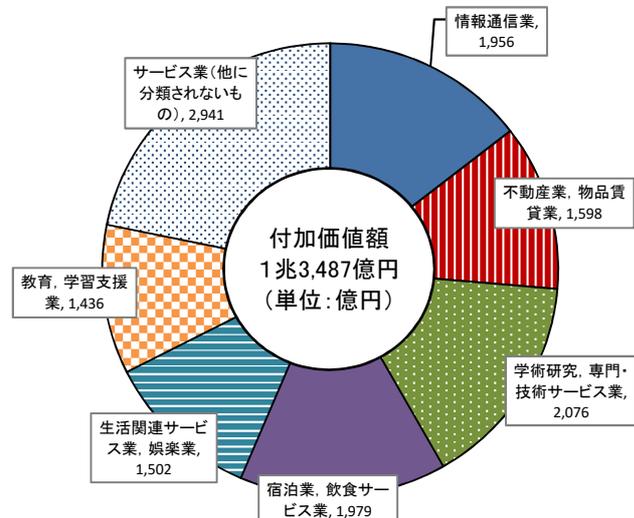
産業中分類別従業者数(H28年)



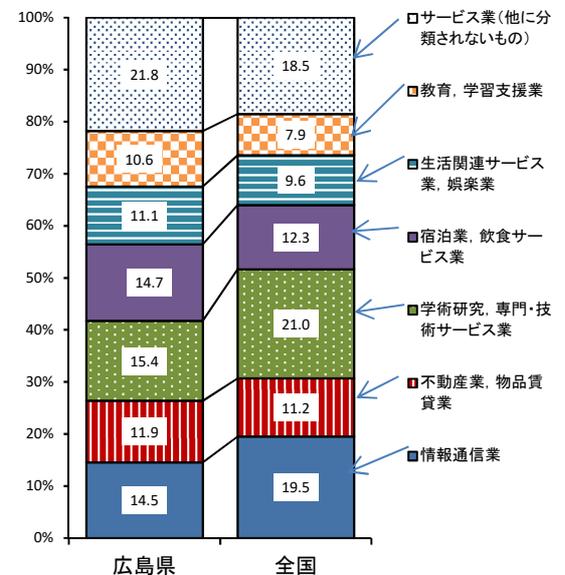
産業中分類別従業者数構成比(H28年)



産業中分類別付加価値額(H27年)



産業中分類別付加価値額構成比(H27年)

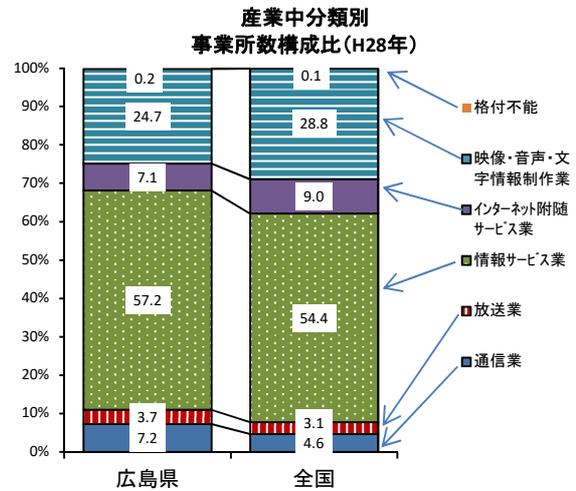
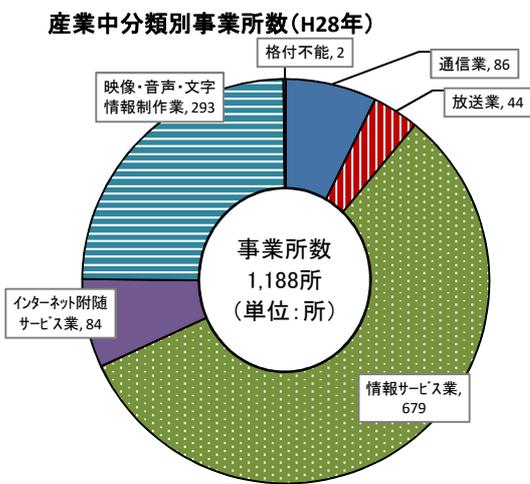


(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。

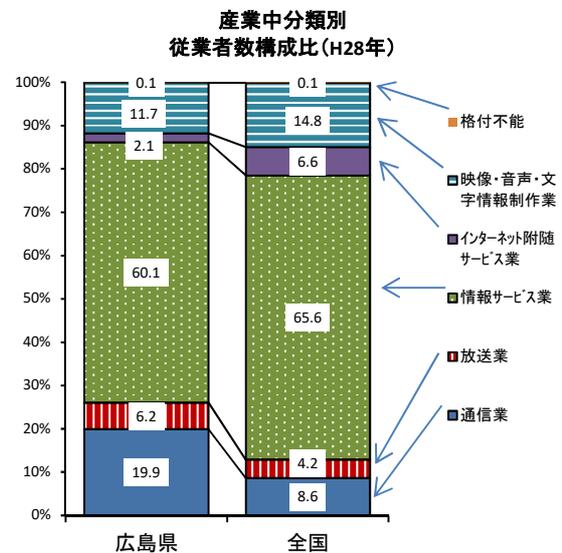
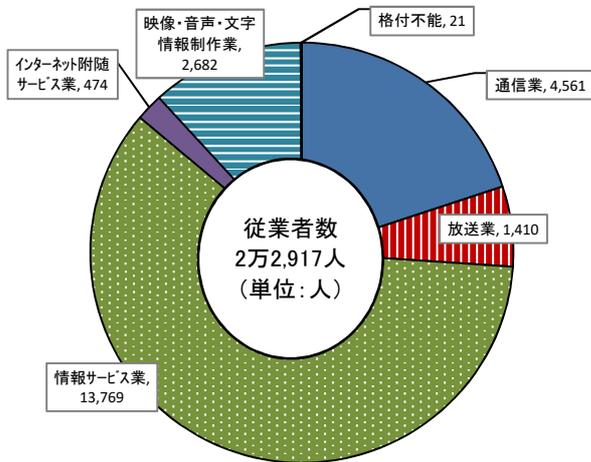
(資料)総務省「経済センサス」

2. 産業大分類別の状況

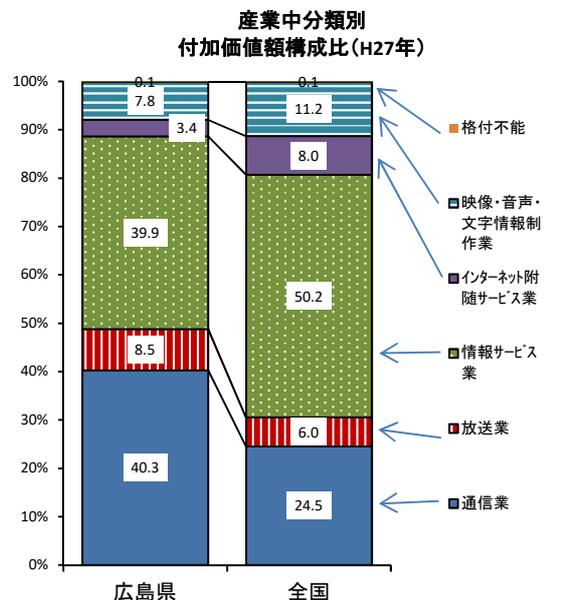
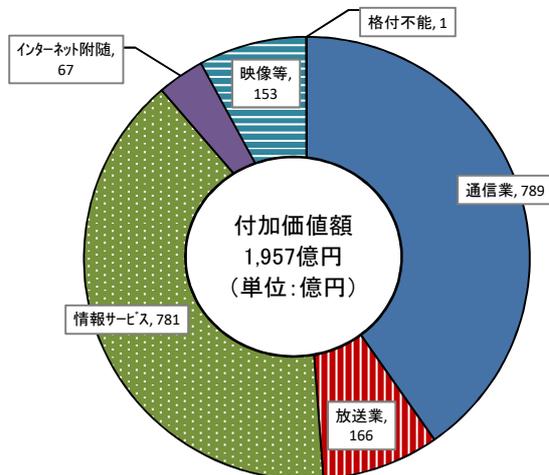
(1) 情報通信業



図表5-2-3 産業中分類別従業者数 (H28年)



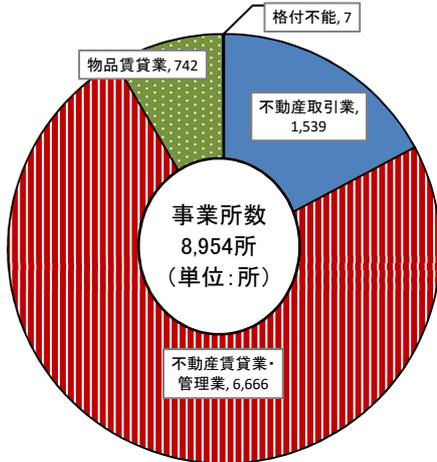
産業中分類別付加価値額 (H27年)



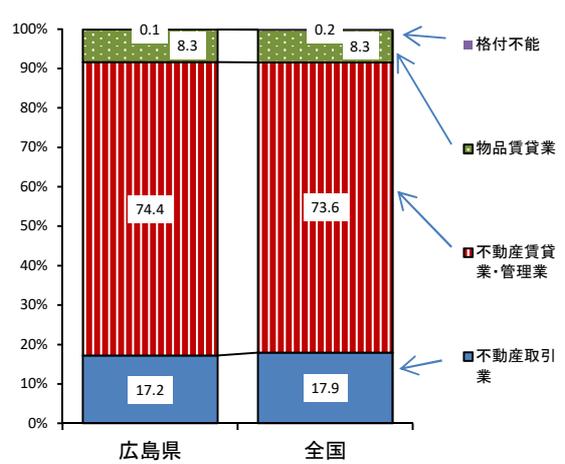
(注) 四捨五入のため、合計が不一致になる場合がある。  
(資料) 総務省「経済センサス」

(2) 不動産業、物品賃貸業

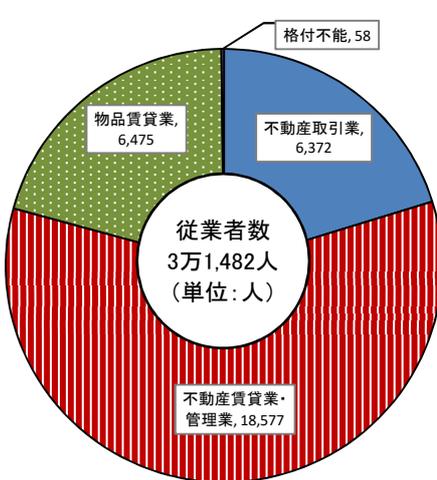
産業中分類別事業所数(H28年)



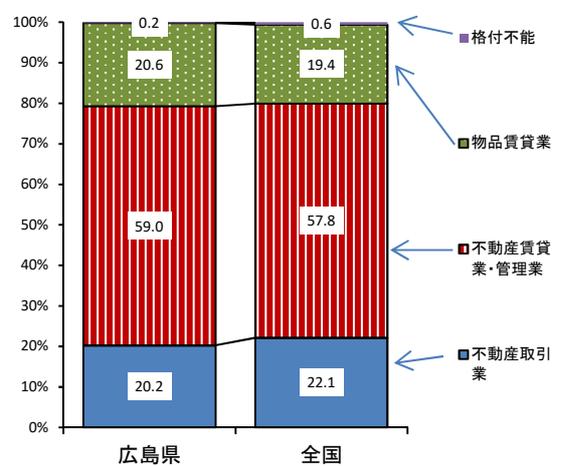
産業中分類別事業所数構成比(H28年)



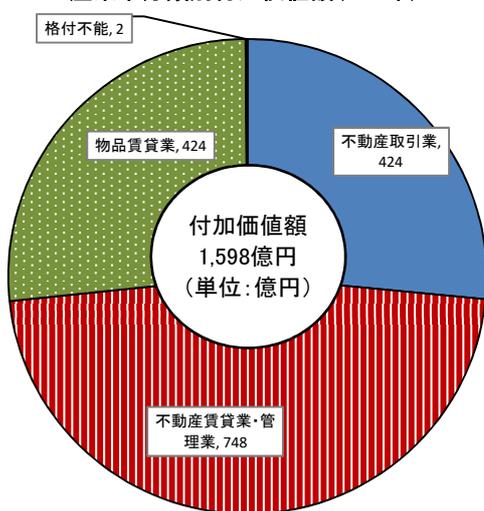
産業中分類別従業者数(H28年)



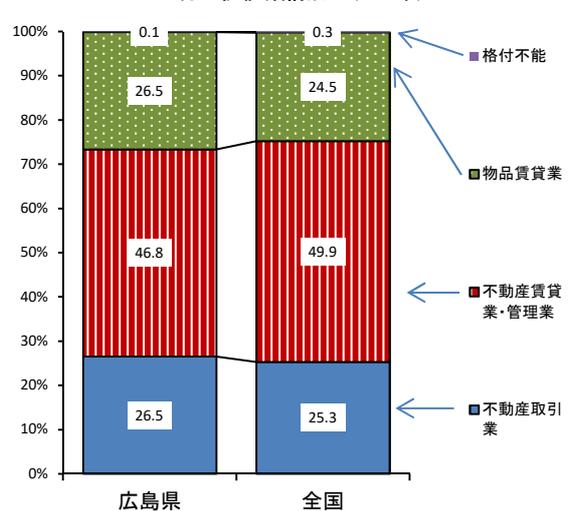
産業中分類別従業者数構成比(H28年)



産業中分類別付加価値額(H27年)



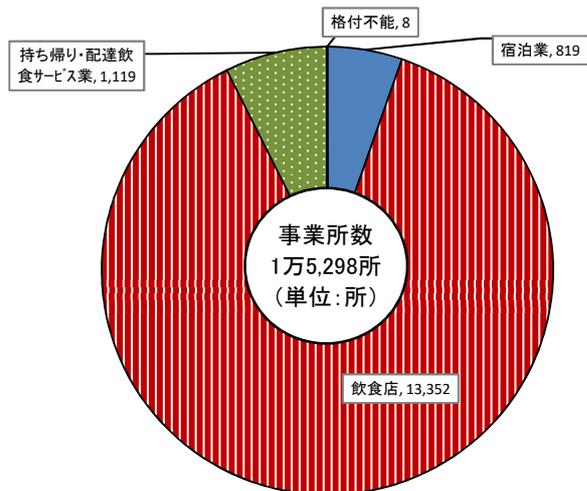
産業中分類別付加価値額構成比(H27年)



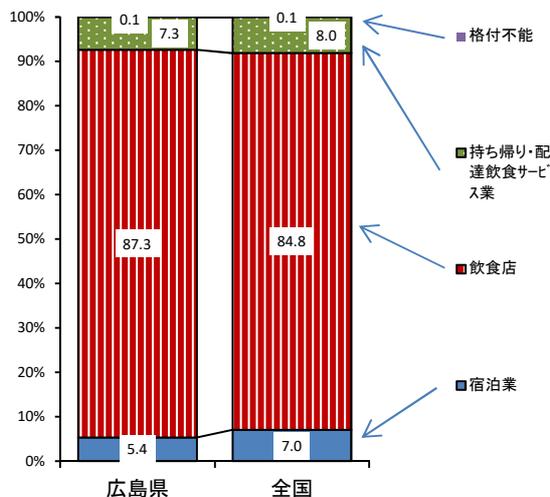
(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。  
 (資料) 総務省「経済センサス」

(3) 宿泊業，飲食サービス業

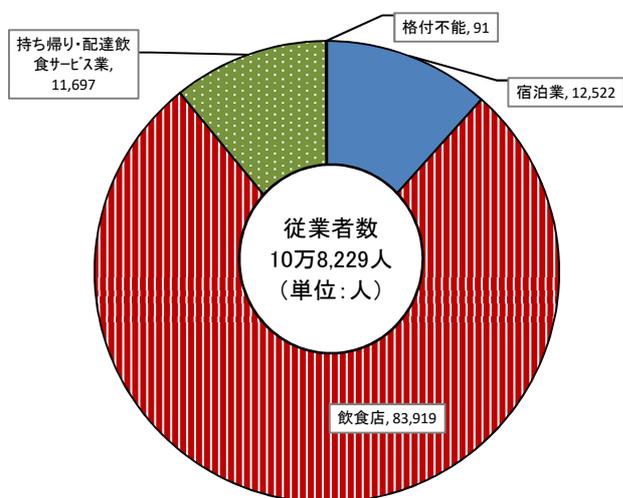
産業中分類別事業所数(H28年)



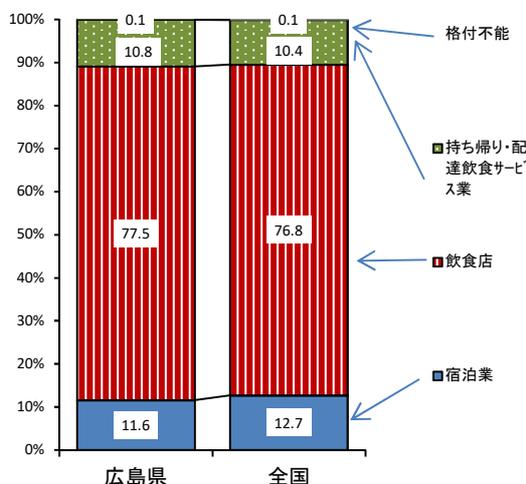
産業中分類別事業所数構成比(H28年)



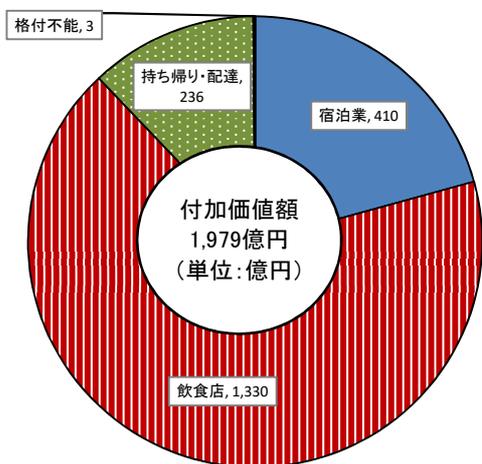
産業中分類別従業者数(H28年)



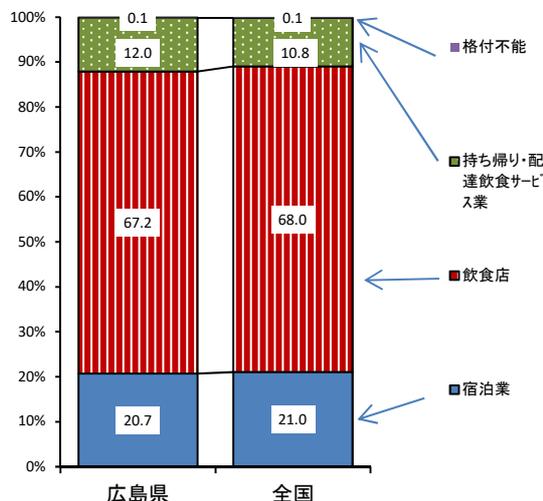
産業中分類別従業者数構成比(H28年)



産業中分類別付加価値額(H27年)



産業中分類別付加価値額構成比(H27年)



(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。  
 (資料) 総務省「経済センサス」

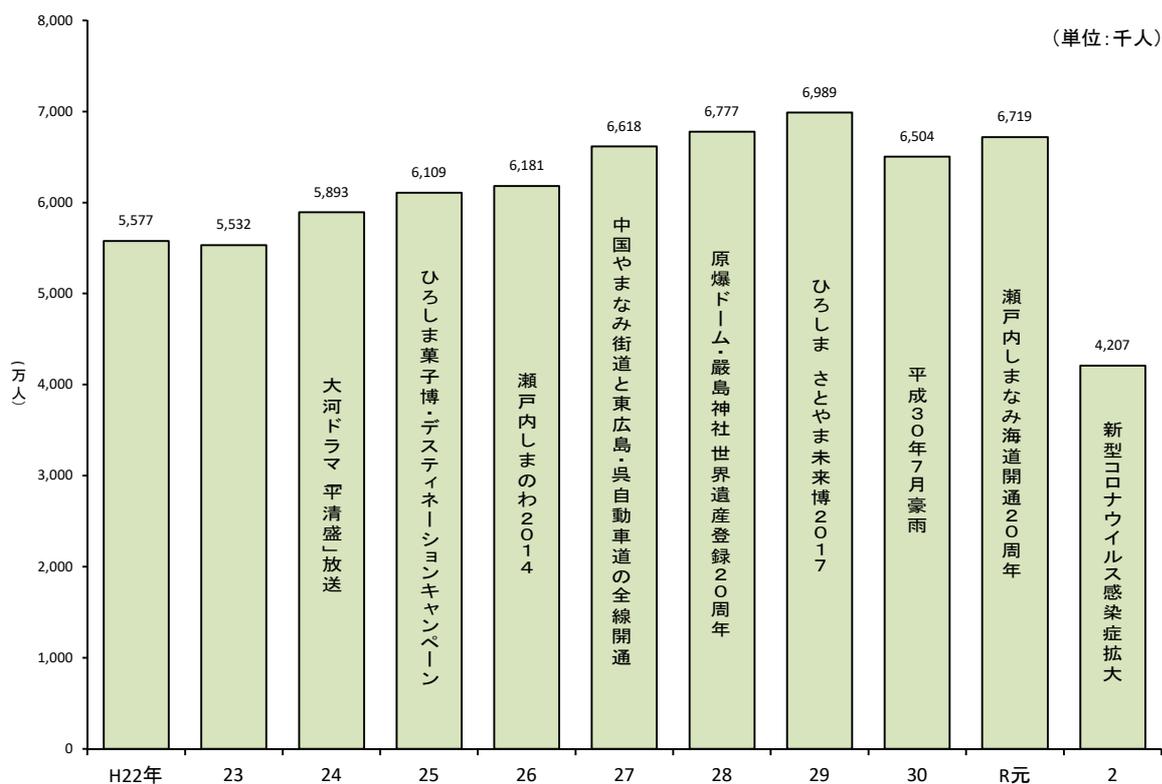
## 第6章 ひろしまの観光

1 概況

主要指標

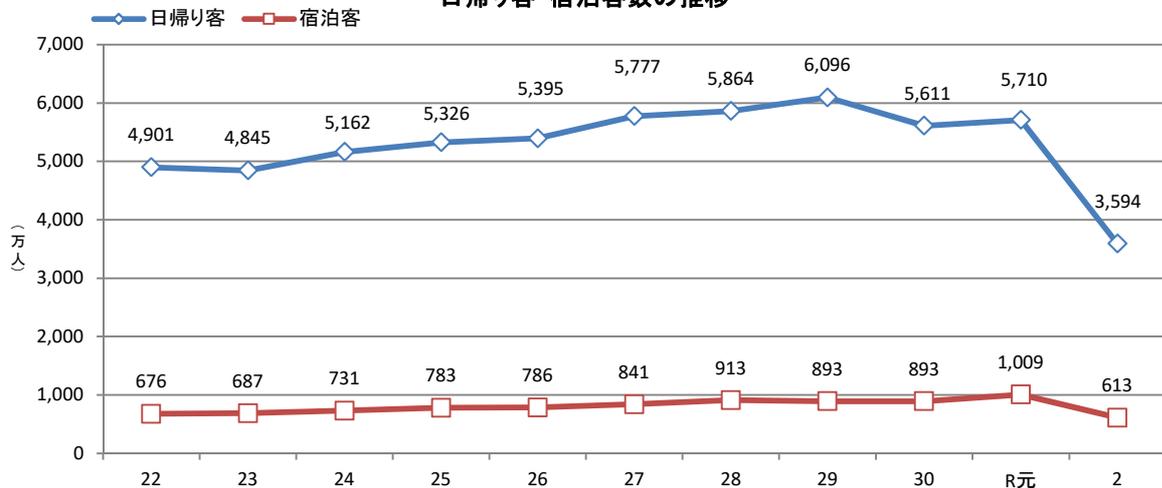
項目	広島県				備考
	令和元年	令和2年	増減数	増減率	
総観光客数(万人)	6,719	4,207	-2,512	-37.4%	
観光消費額(億円)	4,410	2,745	-1,665	-37.8%	
1人当たり観光消費額	6,562	6,525	-37	-0.6%	
外国人観光客数(千人)	2,760	402	-2,358	-85.4%	

総観光客数の推移



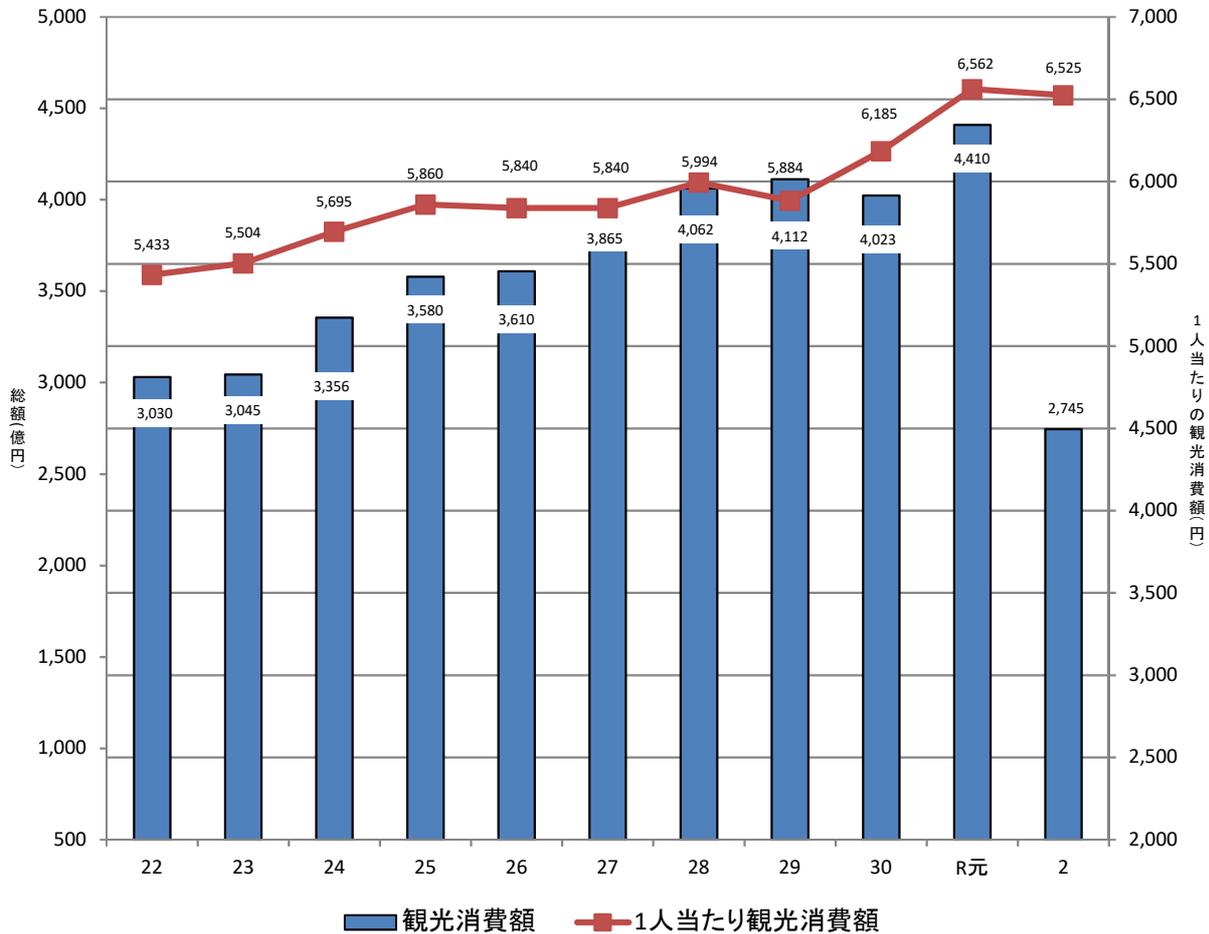
(資料)(一社)広島県観光連盟

日帰り客・宿泊客数の推移



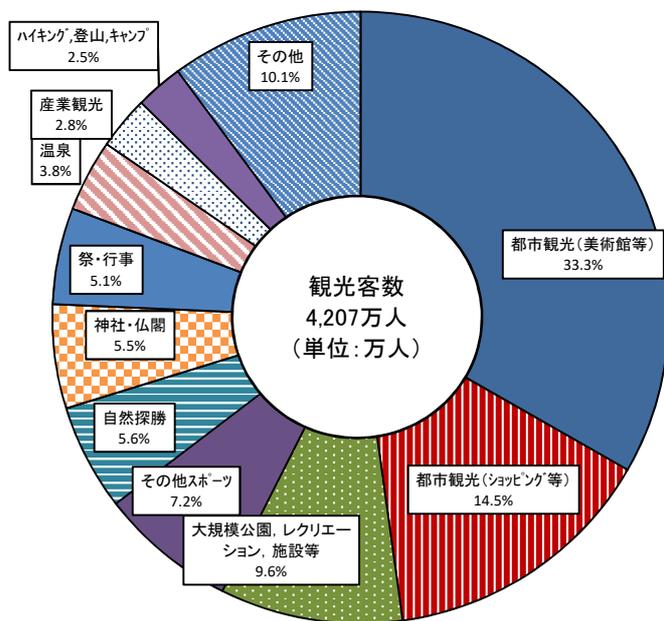
(資料)(一社)広島県観光連盟

観光消費額の推移



(資料)(一社)広島県観光連盟

目的別総観光客数の構成 (R2年)



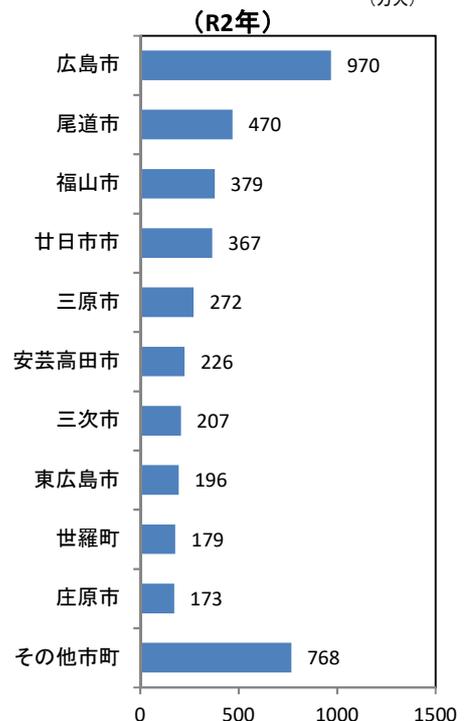
(注) 比率は単位未満の端数処理をしている。

(資料)(一社)広島県観光連盟

市町別総観光客数

(上位10市町)

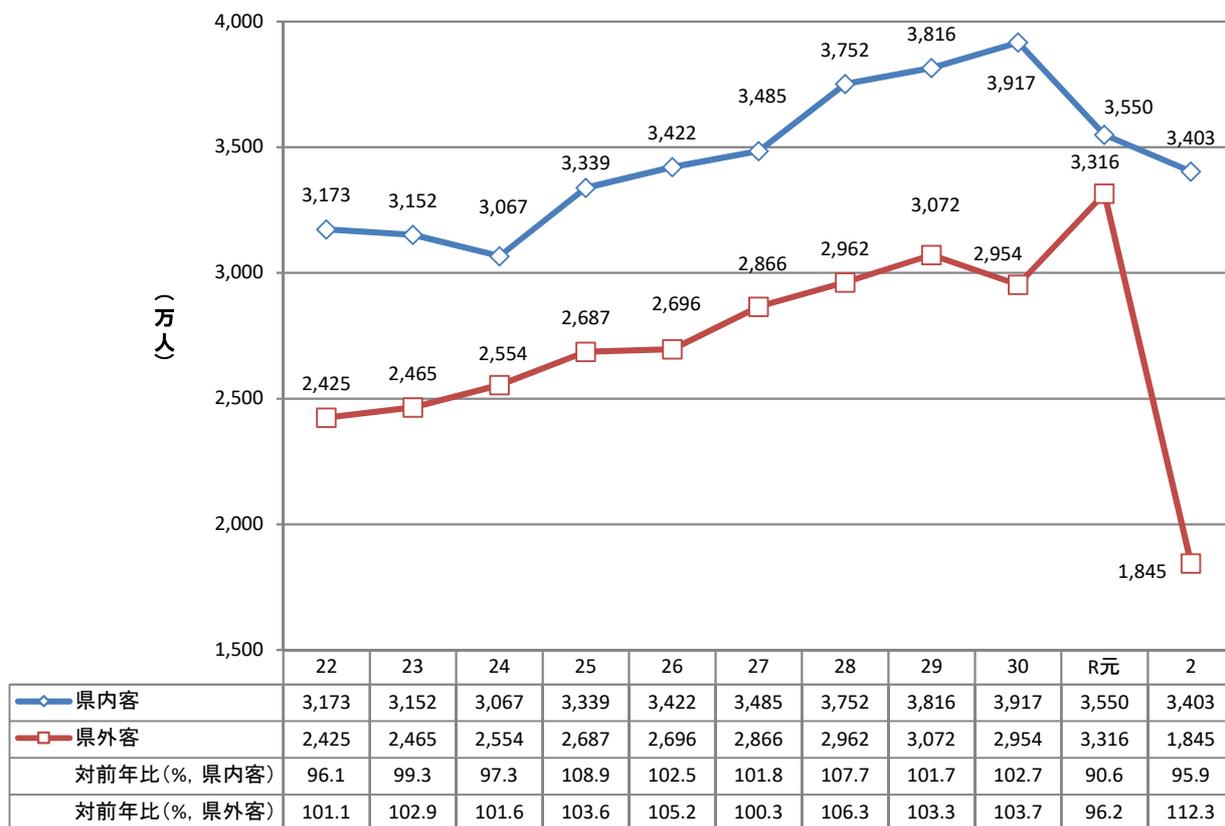
(万人)



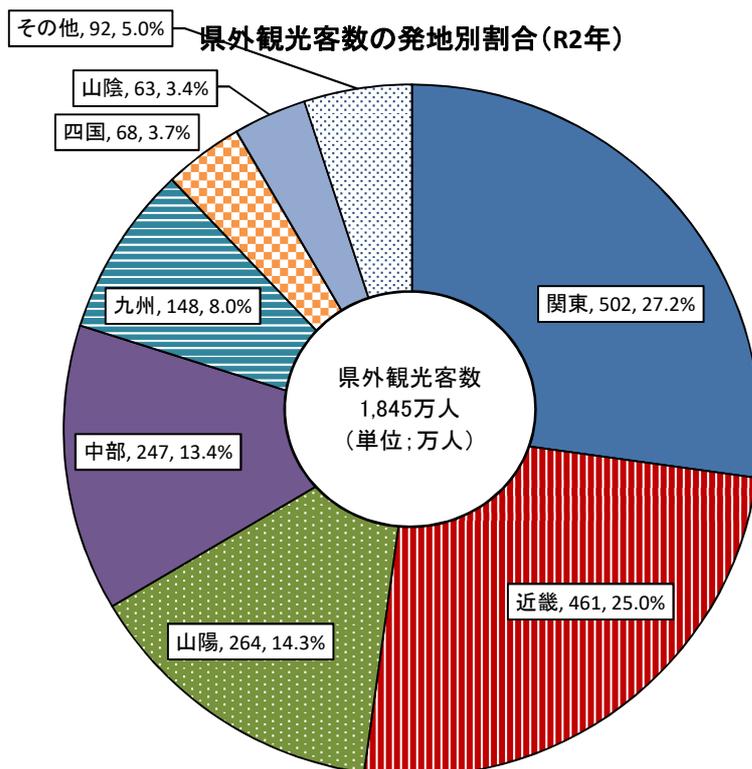
(資料)(一社)広島県観光連盟

2 発地別総観光客数の状況

県内・県外観光客数の推移



(資料) (一社)広島県観光連盟



(資料) (一社)広島県観光連盟

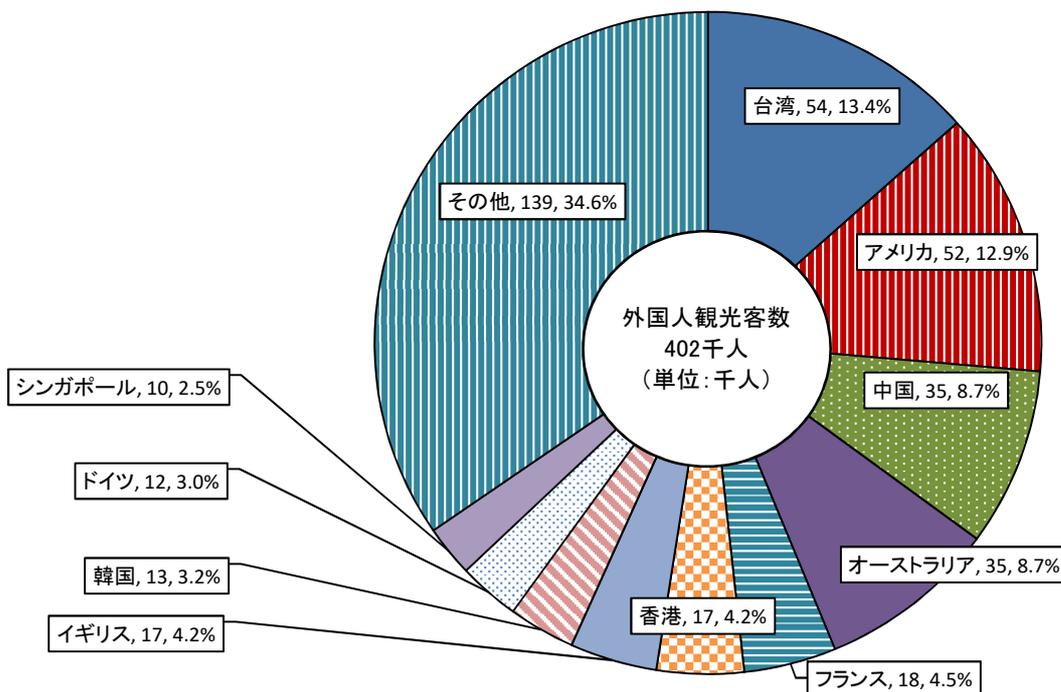
3 外国人観光客の状況

外国人観光客数の推移



(資料)(一社)広島県観光連盟

国別観光客数の割合  
(R2年)



(資料)(一社)広島県観光連盟



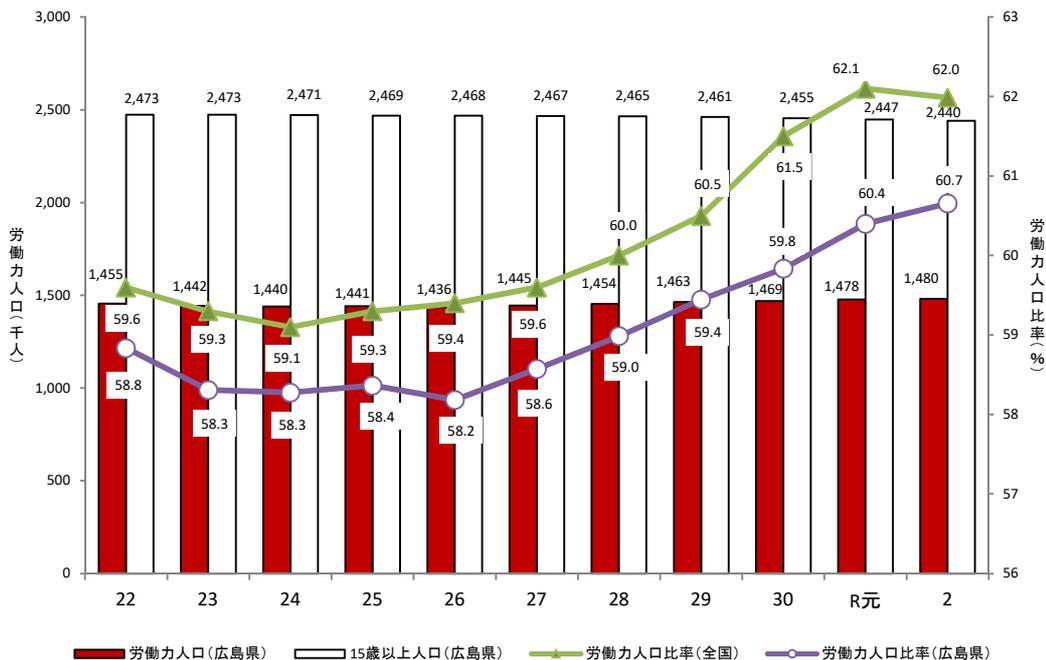
## 第7章 ひろしまの労働

1 概況

主要指標

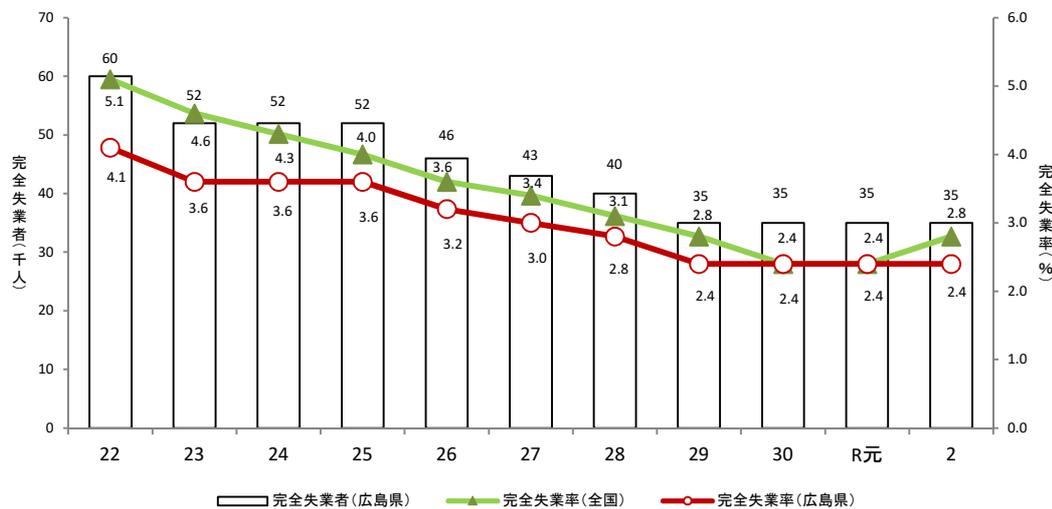
項目	広島県				全国		
	令和元年	令和2年	前年比 (R2/R元)	全国順位	令和元年	令和2年	前年比
労働力人口 (万人)	148	148	0.1%増	—	6,886	6,868	0.3%減
有効求人倍率 (倍)	2.05	1.42	0.63ポイント減	—	1.60	1.18	0.42ポイント減
完全失業率 (%)	2.4	2.4	±0	—	2.4	2.8	0.4ポイント増

労働力人口及び労働力人口比率の推移



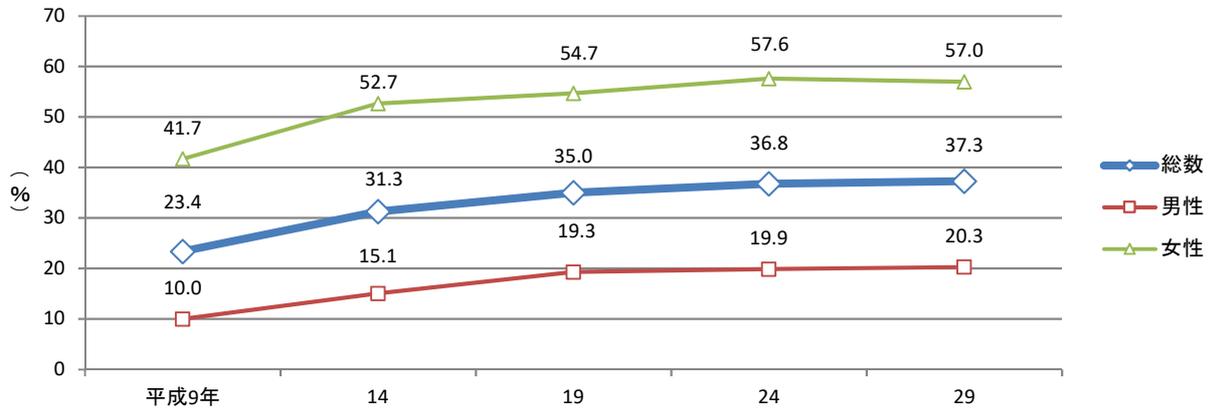
(注1) 広島県の労働力人口はモデル推計値。  
 (注2) 全国の労働力人口は、総務省統計局公表の労働力調査年平均による。  
 (資料) 県統計課「労働力調査」

完全失業者及び完全失業率の推移



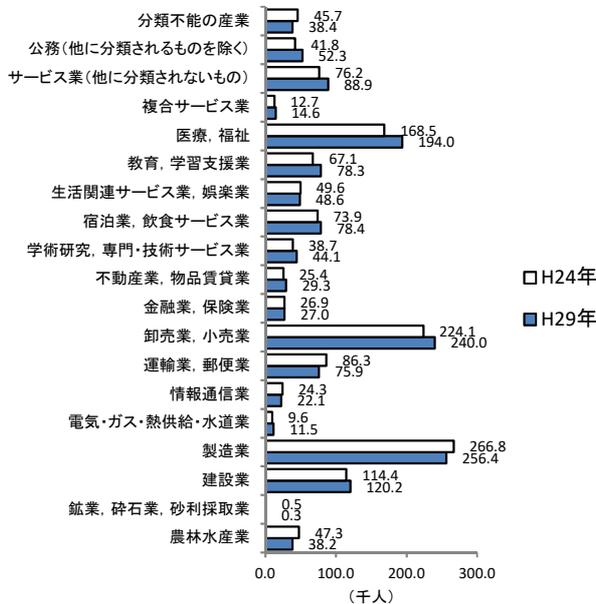
(注1) 広島県の完全失業率はモデル推計値。  
 (注2) 全国の完全失業率は、総務省統計局公表の労働力調査年平均による。  
 (資料) 県統計課「労働力調査」

非正規の職員・従業員の割合の推移

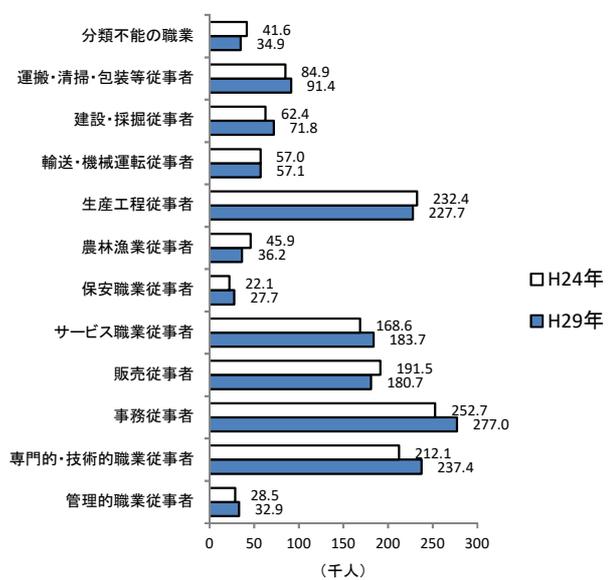


(注) 会社などの役員を除く雇用者のうち、非正規の職員・従業員の割合。  
 (資料) 総務省「就業構造基本調査」

産業別有業者数

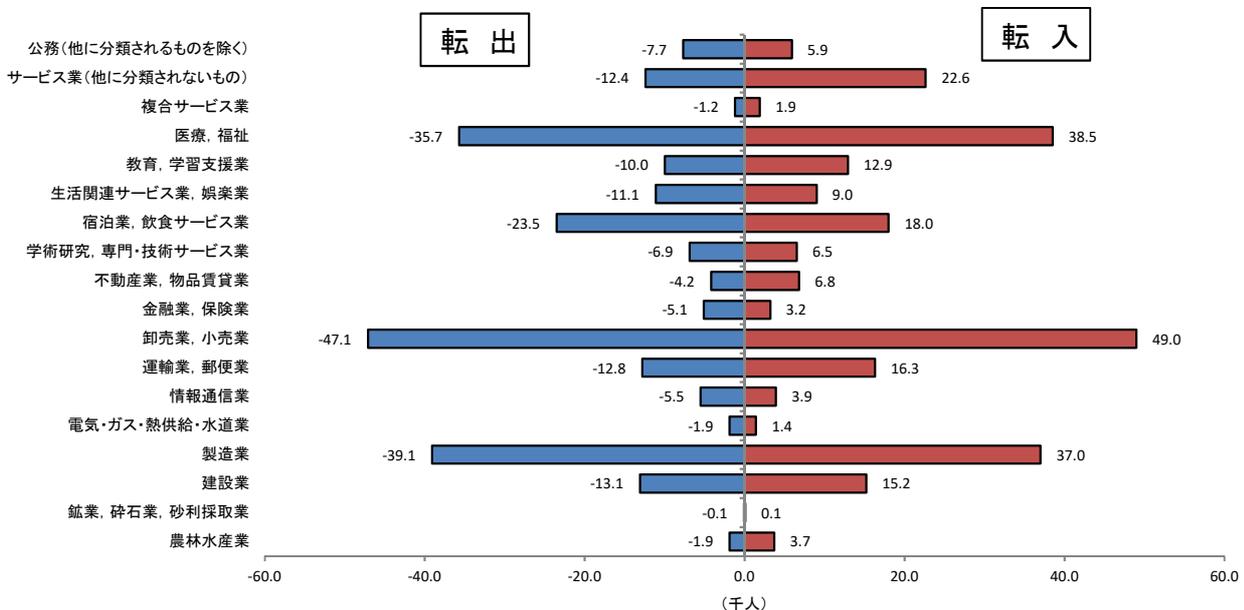


職業別有業者数



(資料) 総務省「就業構造基本調査」

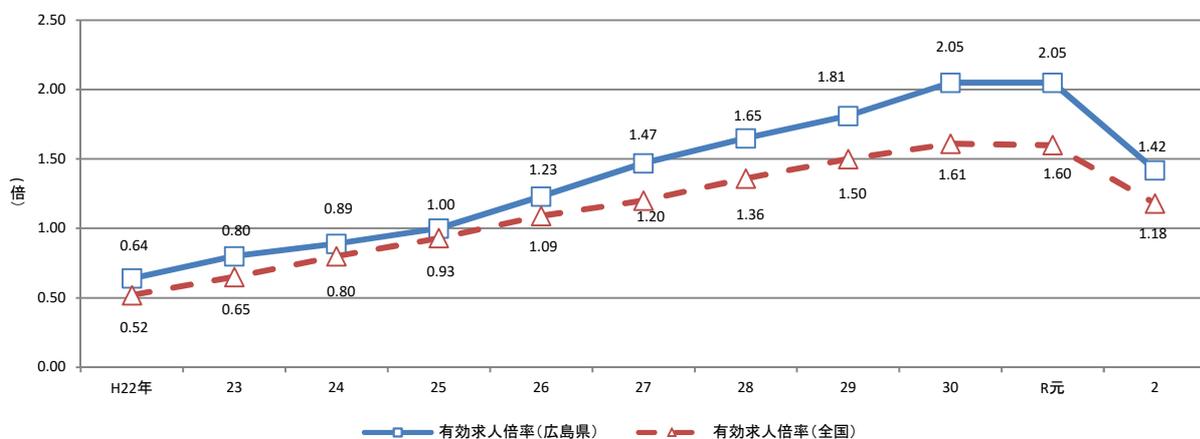
産業別転職者数(平成24年10月～平成29年9月)



(資料) 総務省「就業構造基本調査」

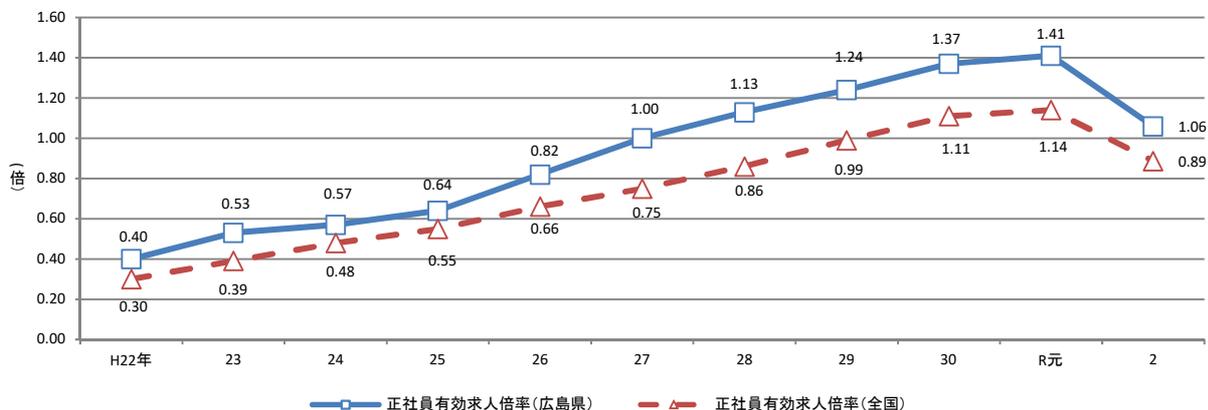
## 2 有効求人倍率

有効求人倍率の推移(年平均)



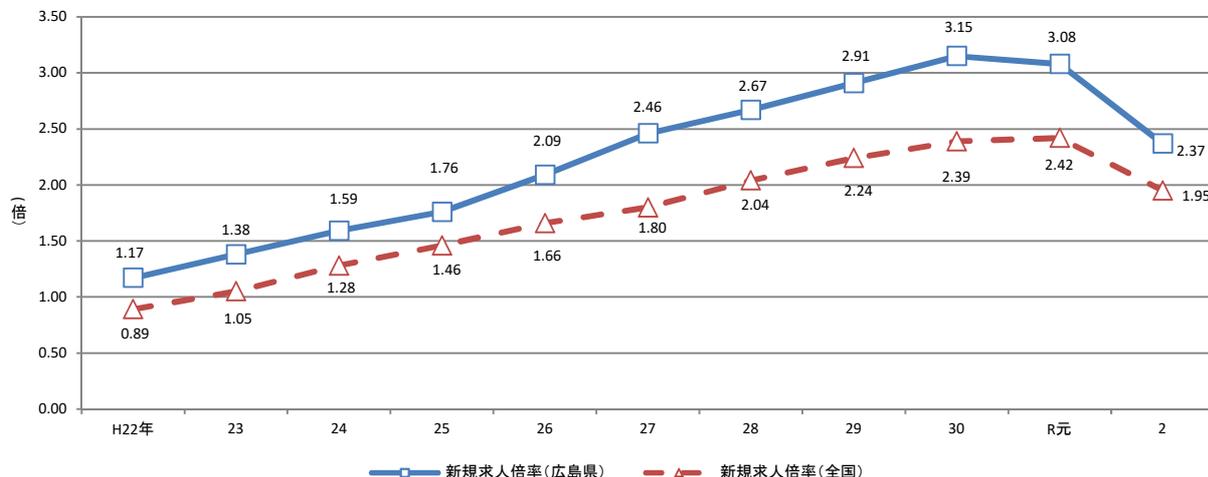
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。  
 (資料) 広島労働局

正社員有効求人倍率の推移(年平均)



(注) 正社員有効求人倍率は正社員の有効求人数(年平均)をパートタイムを除く常用の有効求職者数(年平均)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。  
 (資料) 広島労働局

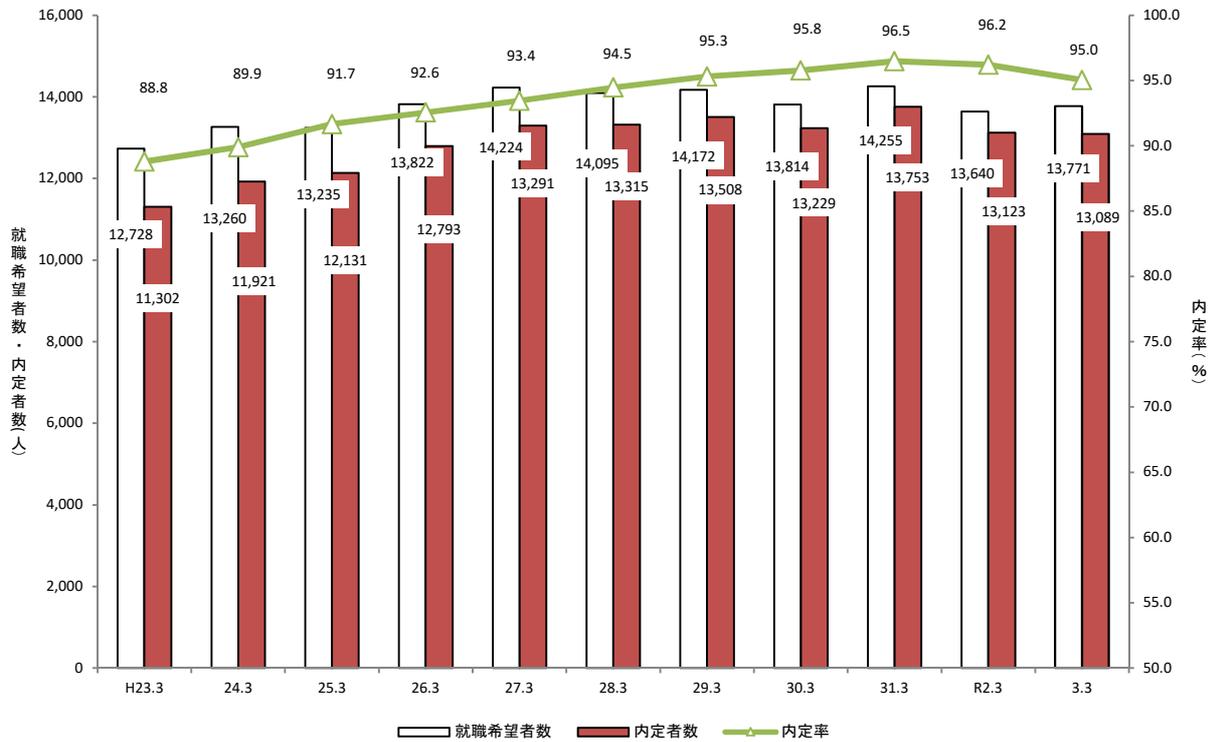
新規求人倍率の推移(年平均)



(注) 新規学卒者除きパートタイム含む。  
 (資料) 広島労働局

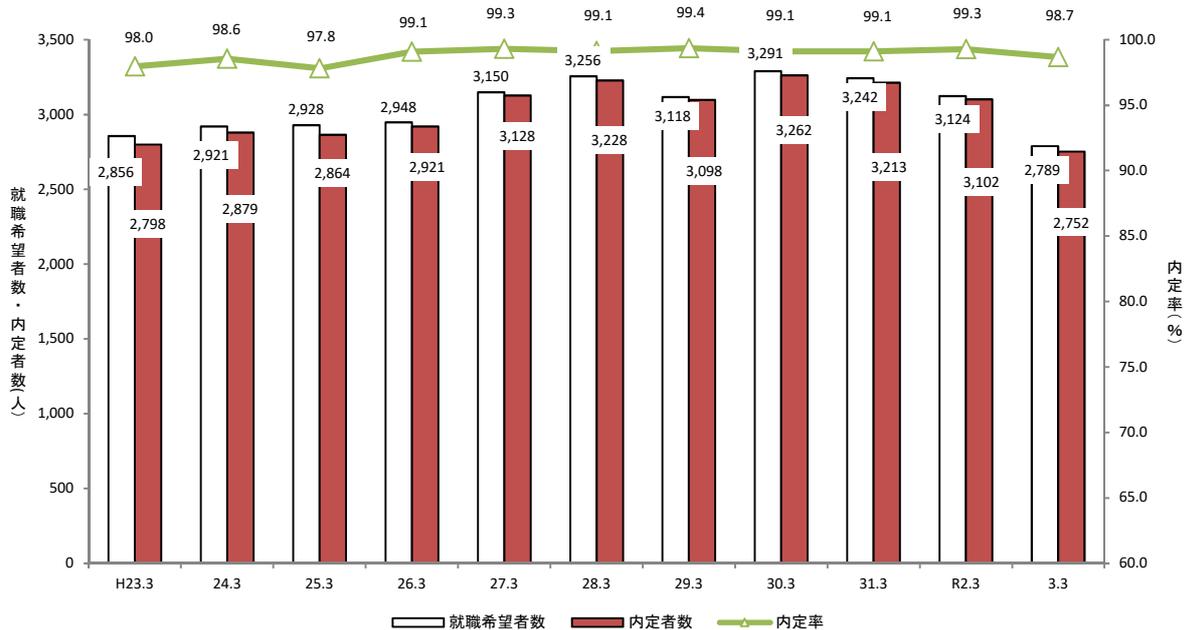
3 就職率

大学生等の就職内定状況の推移(3月末現在)



(資料)広島労働局

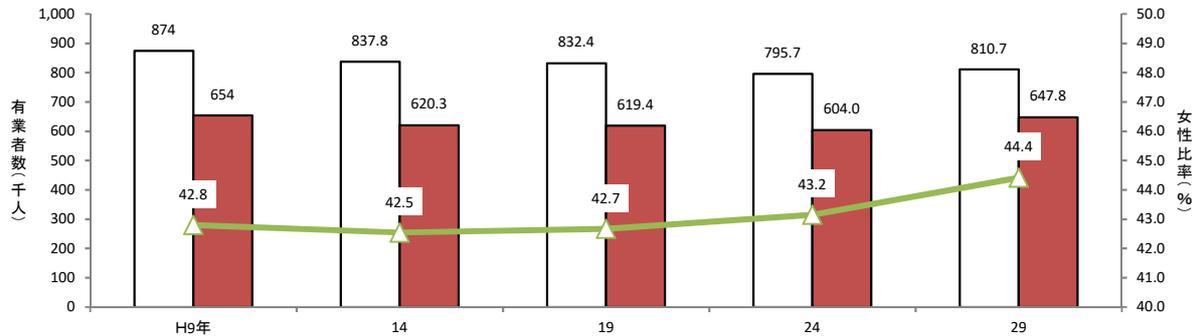
高校生の就職内定状況の推移(3月末現在)



(資料)広島労働局

4 女性の就業環境

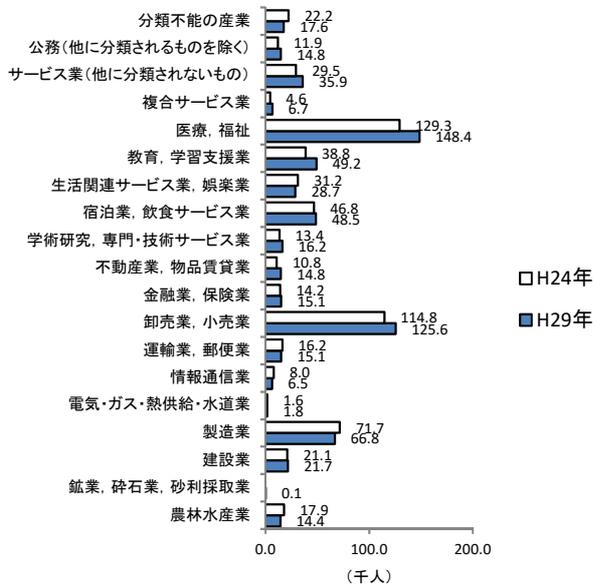
男女別有業者数の推移



(資料)総務省「就業構造基本調査」

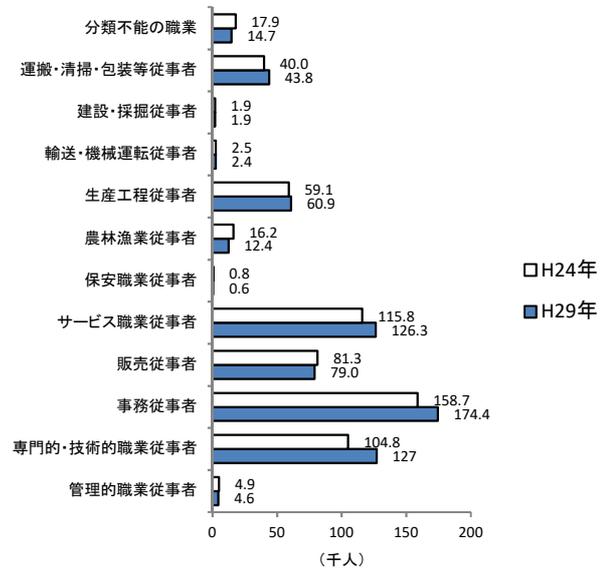
□ 男性 ■ 女性 ▲ 女性比率

産業別有業者数(女性)

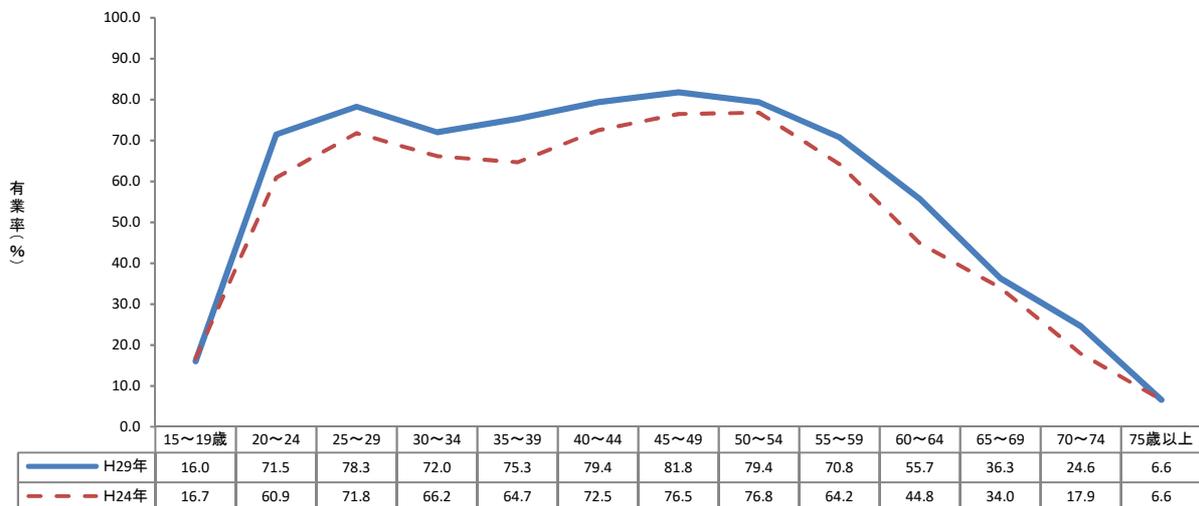


(資料)総務省「就業構造基本調査」

職業別有業者数(女性)



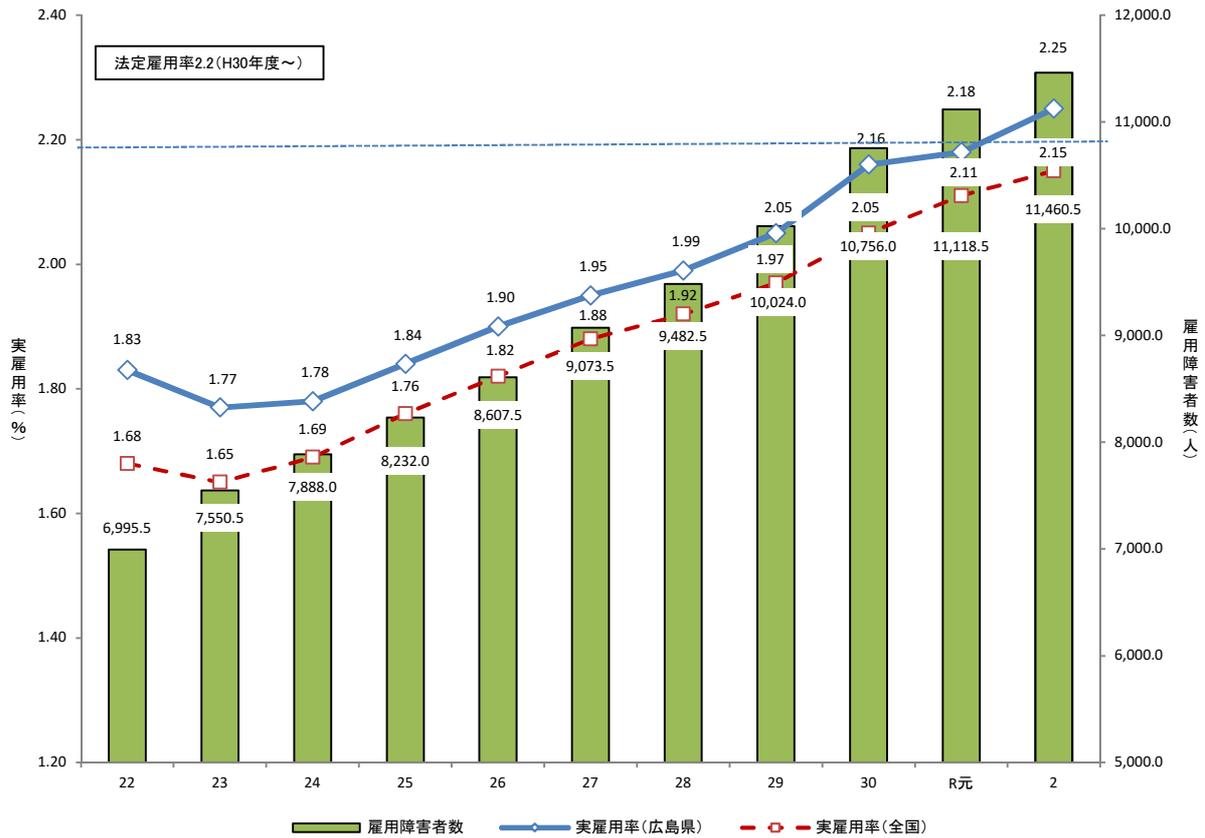
年齢階層別有業率(女性)



(資料)総務省「就業構造基本調査」

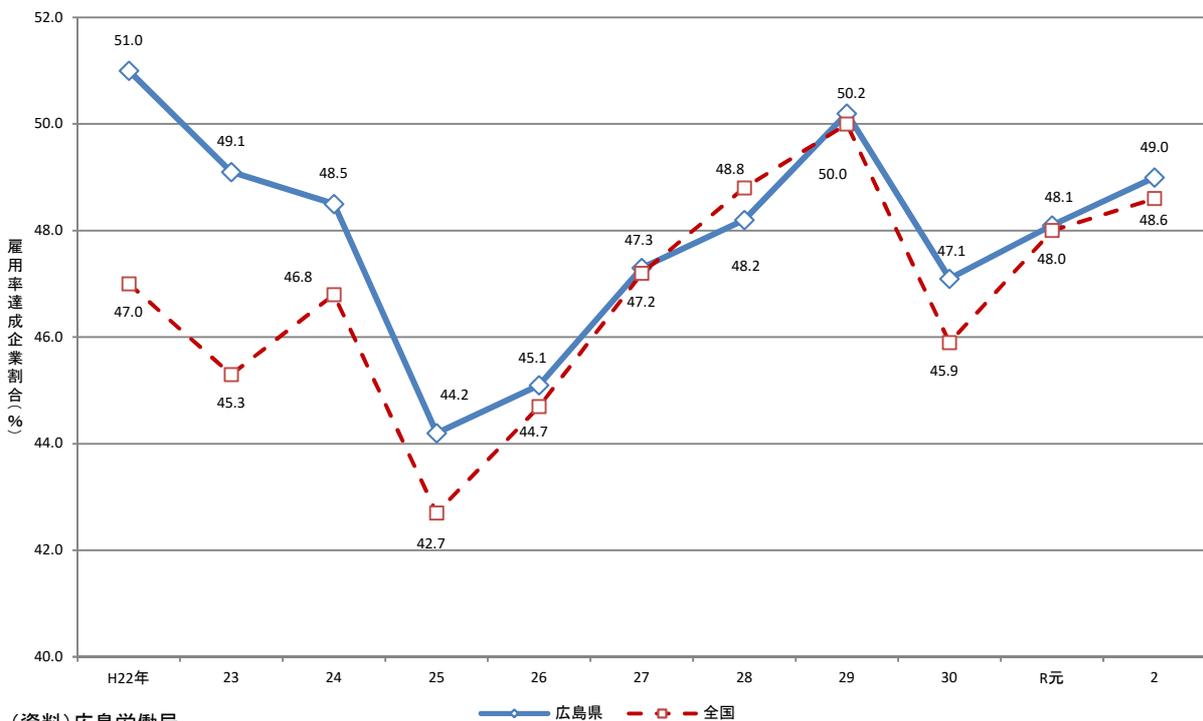
5 障害者の就業環境

障害者雇用状況の推移



(資料) 広島労働局

障害者雇用率達成企業割合の推移

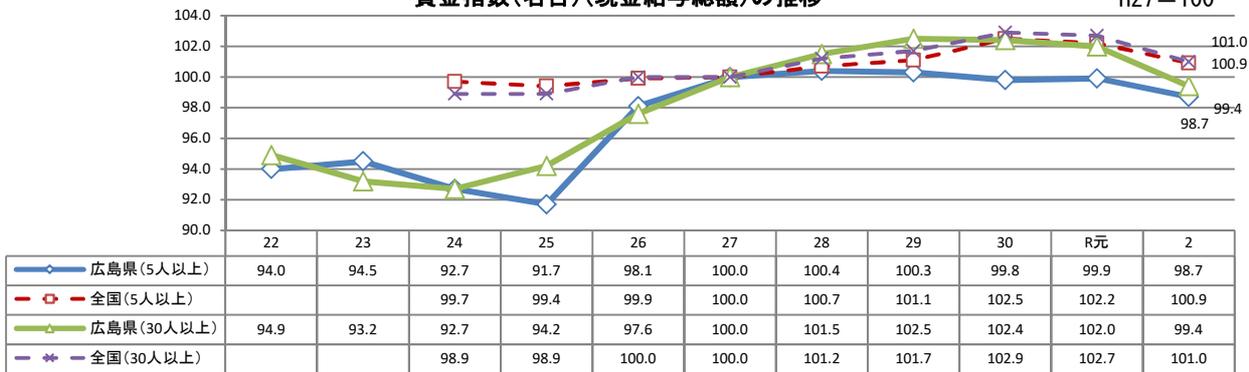


(資料) 広島労働局

6 賃金

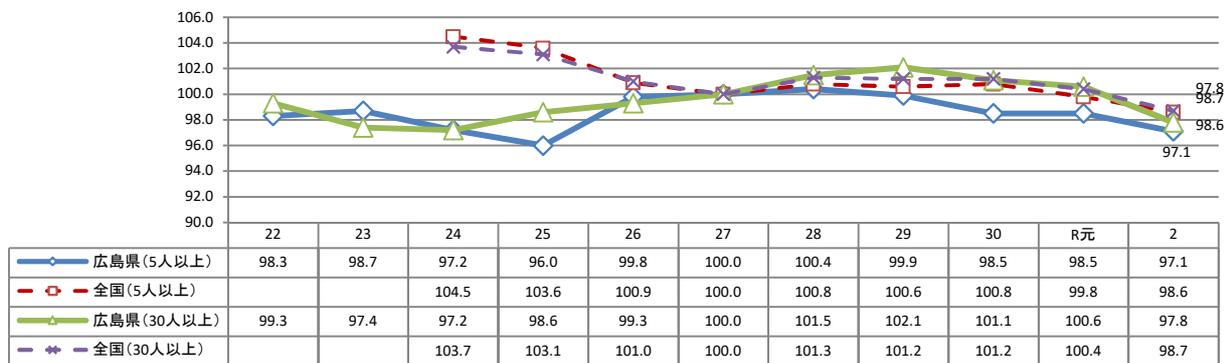
賃金指数(名目)(現金給与総額)の推移

H27=100



賃金指数(実質)(現金給与総額)の推移

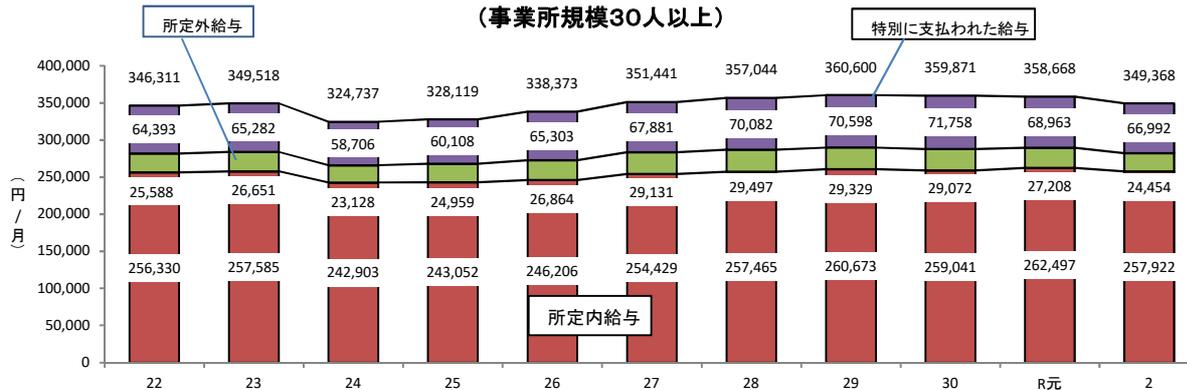
H27=100



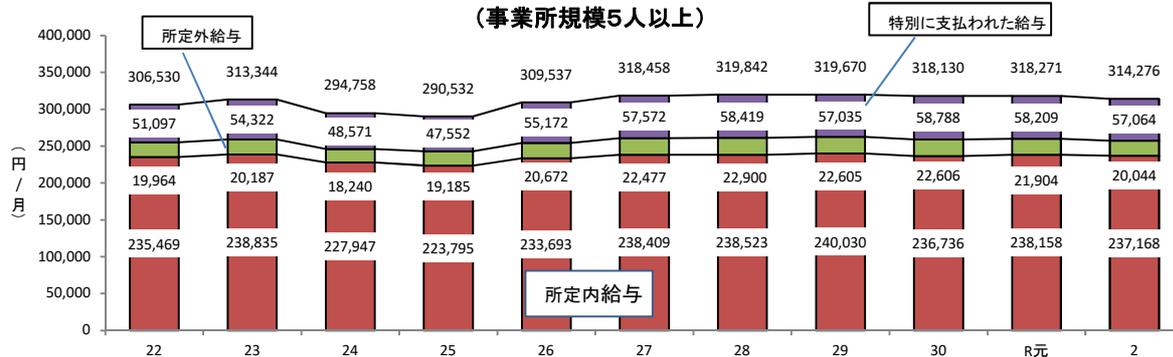
(注) 全国の数値は、現時点、公表されている平成24年以降の数値(再集計値)を掲載している。

(資料)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、県統計課「毎月勤労統計調査」

現金給与総額の推移  
(事業所規模30人以上)



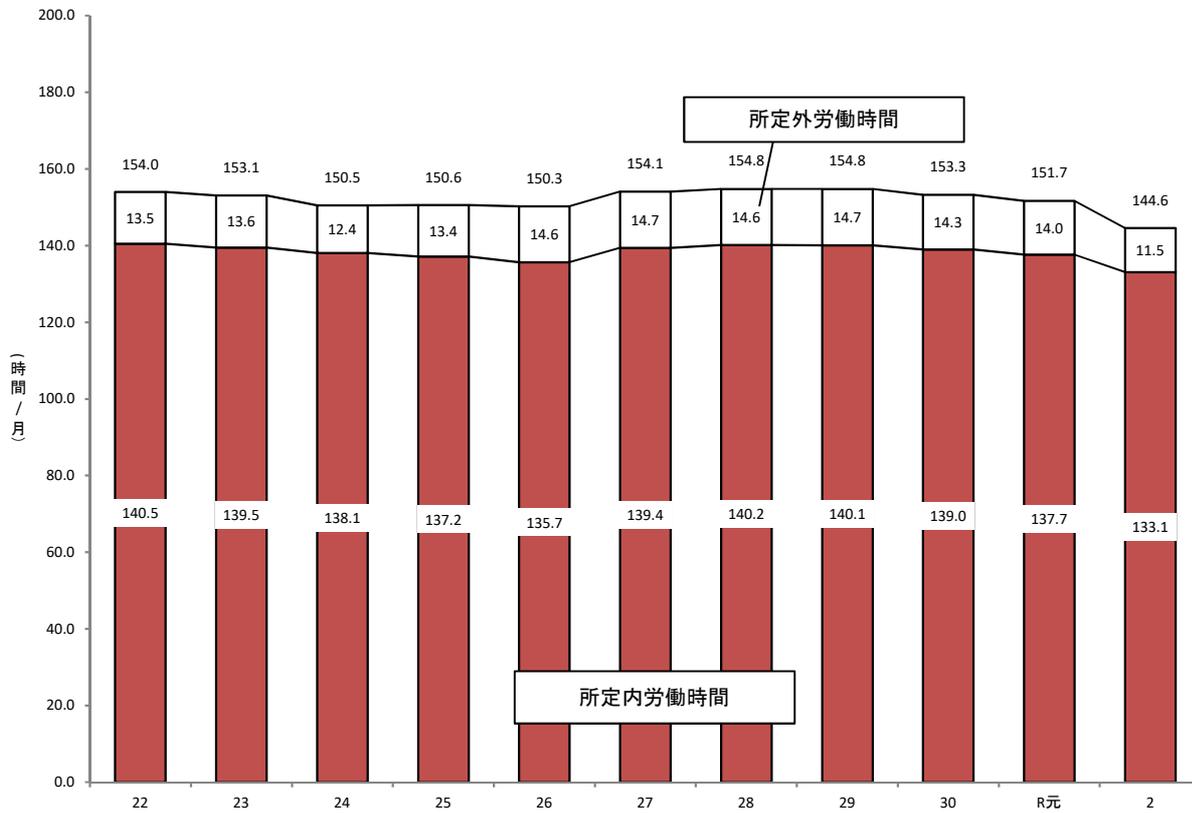
現金給与総額の推移  
(事業所規模5人以上)



(資料)県統計課「毎月勤労統計調査」

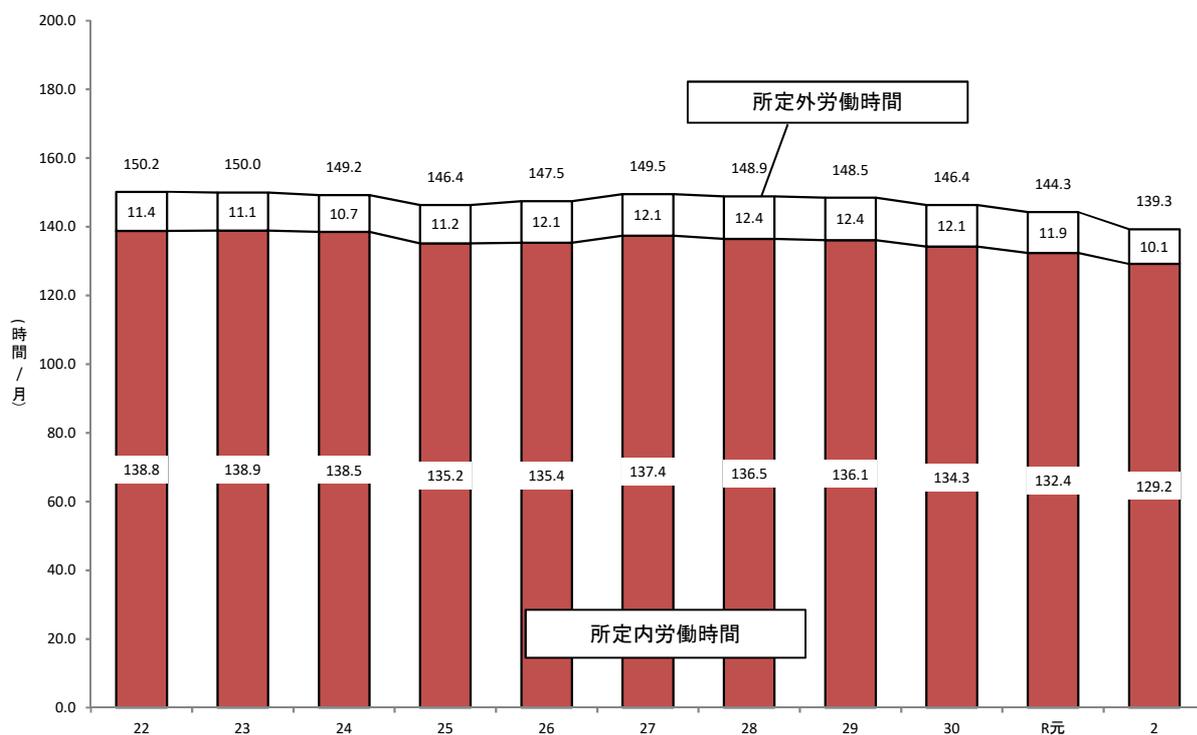
7 労働時間

総労働時間の推移（事業所規模30人以上）



(資料) 県統計課「毎月勤労統計調査」

総労働時間の推移（事業所規模5人以上）



(資料) 県統計課「毎月勤労統計調査」



# 資料編

## I-1 県内総生産の推移

(単位:億円)

(単位:億円)

年度	県内総生産		国内総生産	
	名目	実質	名目	実質
平成21年度	105,727	102,269	5,094,820	4,880,747
平成22年度	105,476	104,094	4,919,570	4,774,316
平成23年度	108,233	108,183	4,994,289	4,930,297
平成24年度	103,664	103,579	4,940,425	4,952,801
平成25年度	105,693	105,493	4,943,698	4,993,239
平成26年度	111,685	109,263	5,072,552	5,125,347
平成27年度	116,587	112,190	5,182,352	5,107,040
平成28年度	117,484	113,485	5,327,860	5,172,233
平成29年度	117,988	114,298	5,368,508	5,220,004
平成30年度	117,137	113,520	5,475,860	5,320,204

(注) 実質値は,平成23年基準による。

(資料)統計課「平成30年度県民経済計算」,内閣府「2019年度国民経済計算」

## I-2 経済成長率の推移

年度	広島県		全国	
	名目	実質	名目	実質
平成21年度	▲ 5.3	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 2.2
平成22年度	▲ 0.2	1.8	1.5	3.3
平成23年度	2.6	3.9	▲ 1.1	0.5
平成24年度	▲ 4.2	▲ 4.3	0.1	0.8
平成25年度	2.0	1.8	2.6	2.6
平成26年度	5.7	3.6	2.2	▲ 0.4
平成27年度	4.4	2.7	2.8	1.3
平成28年度	0.8	1.2	0.8	0.9
平成29年度	0.4	0.7	2.0	1.9
平成30年度	▲ 0.7	▲ 0.7	0.1	0.3

(注) 実質値は,平成23年基準による。

(資料)統計課「平成30年度県民経済計算」,内閣府「2019年度国民経済計算」

## I-3 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移

(平成27年=100)

区分	生産								出荷	在庫
	総合	鉄鋼業	一般機械工業(総合)	電気機械工業(総合)	電機・情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	自動車部門	造船部門	総合	総合(年末)
ウェイト	10000.0	600.3	1605.0	1372.0	280.9	1091.1	2585.4	781.9	10000.0	10000.0
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	88.0
平成28年	101.2	102.2	105.4	100.1	101.3	99.8	105.3	89.3	102.0	99.7
平成29年	103.3	104.1	108.3	104.6	108.5	103.7	107.4	80.5	102.5	110.5
平成30年	100.3	103.1	107.8	103.1	102.9	103.1	104.4	75.4	99.9	100.7
令和元年	100.7	96.7	118.5	109.7	92.6	114.1	103.0	86.9	99.9	94.0
令和2年	88.2	80.4	98.4	123.0	78.5	134.5	80.0	66.1	87.5	89.4

(注1) 年別の値は、生産指数及び出荷指数についてはその年の原指数の平均値、在庫指数は期末の原指数。月別は季節調整済指数。

(注2) 業種は広島県の主要業種を取り上げた。

(資料) 県統計課「広島県鉱工業生産・出荷・在庫指数」

## I-4 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額の推移

(単位:百万円, %)

年月	広島県								全国	
	合計	前年比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	合計	前年比
平成21年	437,691	▲ 5.1	98,575	30,797	202,869	19,979	77,859	7,613	19,775,777	▲ 5.6
平成22年	435,506	▲ 0.5	91,900	28,975	208,919	20,084	77,772	7,857	19,579,063	▲ 1.0
平成23年	437,295	0.4	90,532	28,731	213,940	19,149	77,746	7,197	19,593,279	0.1
平成24年	431,005	▲ 1.4	88,701	27,763	212,074	18,330	77,042	7,096	19,591,627	▲ 0.0
平成25年	430,137	▲ 0.2	85,834	26,797	217,672	18,250	75,151	6,432	19,777,407	0.9
平成26年	441,132	2.6	84,091	26,693	228,473	18,815	76,731	6,330	20,197,310	2.1
平成27年	440,878	▲ 0.1	81,340	26,587	235,712	17,719	72,872	6,648	20,049,078	▲ 0.7
平成28年	438,661	▲ 0.5	79,171	25,961	241,698	16,768	68,643	6,520	19,597,853	▲ 2.3
平成29年	436,604	▲ 0.5	75,801	25,162	244,384	16,100	68,643	6,514	19,602,508	0.0
平成30年	436,559	▲ 0.0	72,250	24,375	250,548	15,570	67,682	6,133	19,604,355	0.0
令和元年	432,234	▲ 1.0	68,756	23,944	250,303	15,182	67,954	6,096	19,396,177	▲ 1.1
令和2年	404,882	▲ 6.3	51,016	19,202	255,786	14,266	60,917	3,697	19,504,951	0.6

(注1) 百貨店とは、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、スーパーに該当しない事業所であり、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3,000㎡以上その他の地域で1,500㎡以上の事業所。スーパーとは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ売場面積が1,500㎡以上の事業所。

(注2) 調査対象事業所の見直しを行っている年があるため、これに関わる全店ベースの前年同月比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

(注3) 平成27年7月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。平成27年6月分以前の月間販売額などにリンク係数を乗じたものが平成27年7月分以降と接続する。

(平成27年7月～平成28年6月分的全店ベースの前年同月比増減率に影響。)

(資料) 中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」、  
経済産業省「商業動態統計」

## I-5 新車販売台数の推移

(単位:台,%)

年月	広島県	前年比	全国	前年比
平成21年	66,511	▲ 7.6	2,921,085	▲ 9.1
平成22年	74,663	12.3	3,229,716	10.6
平成23年	62,445	▲ 16.4	2,689,074	▲ 16.7
平成24年	79,075	26.6	3,390,274	26.1
平成25年	76,098	▲ 3.8	3,262,522	▲ 3.8
平成26年	77,317	1.6	3,290,098	0.8
平成27年	75,878	▲ 1.9	3,150,310	▲ 4.2
平成28年	77,400	2.0	3,244,798	3.0
平成29年	81,097	4.8	3,390,824	4.5
平成30年	81,130	0.0	3,347,943	▲ 1.3
令和元年	79,000	▲ 2.6	3,284,870	▲ 1.9
令和2年	71,404	▲ 9.6	2,880,527	▲ 12.3

(注) 軽自動車を除く。

(資料) 中国運輸局「登録ナンバー別登録台数」

(一社)日本自動車販売協会連合会「新車販売台数(登録車)」

## I-6 新設住宅着工戸数の推移

(単位:戸,%)

年月	広島県						全国	
	新設住宅着工戸数	前年比	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	新設住宅着工戸数	前年比
平成21年	14,545	▲ 23.3	5,549	5,786	58	3,152	788,410	▲ 27.9
平成22年	14,851	2.1	5,930	5,505	117	3,299	813,126	3.1
平成23年	16,342	10.0	6,165	5,631	192	4,354	834,117	2.6
平成24年	16,487	0.9	5,753	5,911	32	4,791	882,797	5.8
平成25年	19,608	18.9	6,703	7,243	41	5,621	980,025	11.0
平成26年	16,451	▲ 16.1	5,416	5,815	139	5,081	892,261	▲ 9.0
平成27年	16,289	▲ 1.0	5,362	6,699	49	4,179	909,299	1.9
平成28年	18,346	12.6	5,633	7,865	35	4,813	967,237	6.4
平成29年	20,944	14.2	5,529	9,009	81	6,325	964,641	▲ 0.3
平成30年	18,434	▲ 12.0	5,410	7,734	425	4,865	942,370	▲ 2.3
令和元年	18,845	2.2	5,548	6,808	342	6,147	905,123	▲ 4.0
令和2年	16,050	▲ 14.8	5,005	6,042	112	4,891	815,340	▲ 9.9

(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」

## I-7 公共事業保証実績

(単位:件, 百万円, %)

年月	広島県				全国			
	件数		請負金額		件数		請負金額	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
平成21年度	6,220	16.9	238,977	▲ 5.9	292,878	12.9	12,377,563	4.9
平成22年度	6,017	▲ 3.3	220,712	▲ 7.6	270,505	▲ 7.6	11,282,689	▲ 8.8
平成23年度	4,964	▲ 17.5	211,018	▲ 4.4	269,815	▲ 0.3	11,224,912	▲ 0.5
平成24年度	4,687	▲ 5.6	214,792	1.8	264,260	▲ 2.1	12,381,974	10.3
平成25年度	4,746	1.3	219,182	2.0	280,172	6.0	14,571,116	17.7
平成26年度	4,358	▲ 8.2	207,269	▲ 5.4	265,006	▲ 5.4	14,522,243	▲ 0.3
平成27年度	4,145	▲ 4.9	197,131	▲ 4.9	245,281	▲ 7.4	13,967,768	▲ 3.8
平成28年度	4,394	6.0	191,538	▲ 2.8	253,813	3.5	14,539,482	4.1
平成29年度	4,192	▲ 4.6	197,768	3.3	243,029	▲ 4.2	13,908,073	▲ 4.3
平成30年度	4,459	6.4	230,679	16.6	247,991	2.0	14,068,014	1.1
令和元年度	4,859	9.0	298,462	29.4	250,653	1.1	15,025,453	6.8
令和2年度	4,547	▲ 6.4	307,581	3.1	244,588	▲ 2.4	15,365,760	2.3

(注) 広島県の値は、西日本建設業保証㈱において保証契約が締結された公共工事、全国の値は、西日本建設業保証㈱、東日本建設業保証㈱、北海道建設業信用保証㈱において保証契約が締結された公共工事。

(資料) 西日本建設業保証(株)「図で見る公共工事の動き」

## I-8 輸出総額・輸入総額の推移

## &lt;輸出総額&gt;

年度	広島県		全国	
	輸出総額 (百万円)	前年比(%)	輸出総額 (百万円)	前年比(%)
平成21年	1,658,833	▲ 24.9	54,170,614	▲ 33.1
平成22年	1,988,572	19.9	67,399,627	24.4
平成23年	1,893,891	▲ 4.8	65,546,475	▲ 2.7
平成24年	1,847,942	▲ 2.4	63,747,572	▲ 2.7
平成25年	2,004,644	8.5	69,774,193	9.5
平成26年	2,194,497	9.5	73,093,028	4.8
平成27年	2,376,891	8.3	75,613,929	3.4
平成28年	2,221,040	▲ 6.6	70,035,770	▲ 7.4
平成29年	2,376,740	7.0	78,286,457	11.8
平成30年	2,367,056	▲ 0.4	81,478,753	4.1
令和元年	2,329,270	▲ 1.6	76,931,665	▲ 5.6
令和2年	1,886,313	▲ 19.0	68,400,500	▲ 11.1

## &lt;輸入総額&gt;

年度	広島県		全国	
	輸入総額 (百万円)	前年比 前年同月比(%)	輸入総額 (百万円)	前年比 前年同月比(%)
平成21年	741,984	▲ 43.2	51,499,378	▲ 34.8
平成22年	902,702	21.7	60,764,957	18.0
平成23年	1,104,332	22.3	68,111,187	12.1
平成24年	1,438,428	30.3	70,688,631	3.8
平成25年	1,242,965	▲ 13.6	81,242,545	14.9
平成26年	1,278,680	2.9	85,909,113	5.7
平成27年	1,131,365	▲ 11.5	78,405,536	▲ 8.7
平成28年	907,498	▲ 19.8	66,041,974	▲ 15.8
平成29年	1,064,672	17.3	75,379,231	14.1
平成30年	1,137,675	6.9	82,703,304	9.7
令和元年	1,085,894	▲ 4.6	78,599,510	▲ 5.0
令和2年	818,625	▲ 5.9	67,837,100	▲ 13.7

(資料) 財務省貿易統計, 神戸税関貿易統計

## I-9 業況判断D.I.の推移

(単位:%ポイント)

調査期	全産業		製造業		非製造業		
	予測	実績	予測	実績	予測	実績	
平成28年	1-3期	10	21	11	20	8	21
	4-6期	5	15	8	16	2	15
	7-9期	4	13	5	9	4	16
	10-12期	4	13	2	11	5	16
平成29年	1-3期	6	18	3	15	10	22
	4-6期	1	12	-3	9	6	16
	7-9期	8	17	9	16	8	18
	10-12期	11	19	11	22	11	16
平成30年	1-3期	15	18	19	16	10	19
	4-6期	12	14	17	15	8	13
	7-9期	13	11	20	7	6	15
	10-12期	15	17	15	17	15	16
令和元年	1-3期	16	18	18	11	15	25
	4-6期	11	17	6	9	15	23
	7-9期	10	11	4	3	14	20
	10-12期	4	10	-5	6	14	14
令和2年	1-3期	2	-1	-3	-8	8	5
	4-6期	-15	-35	-23	-45	-8	-25
	7-9期	-31	-29	-40	-34	-24	-24
	10-12期	-24	-13	-29	-16	-19	-10

(注) 業況判断D.I. (「良い」-「悪い」回答社数構成比)

(資料) 日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査」

## I-10 県内の企業倒産件数・負債総額の推移

(単位:件,百万円,%)

年月	広島県				全国			
	倒産件数		負債総額		倒産件数		負債総額	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
平成21年	250	▲ 6.4	121,198	▲ 65.8	15,480	▲ 1.1	6,930,074	▲ 43.6
平成22年	161	▲ 35.6	36,315	▲ 70.0	13,321	▲ 13.9	7,160,773	3.3
平成23年	209	29.8	28,073	▲ 22.7	12,734	▲ 4.4	3,592,920	▲ 49.8
平成24年	223	6.7	30,446	8.5	12,124	▲ 4.8	3,834,563	6.7
平成25年	228	2.2	75,160	146.9	10,855	▲ 10.5	2,782,347	▲ 27.4
平成26年	202	▲ 11.4	19,022	▲ 74.7	9,731	▲ 10.4	1,874,065	▲ 32.6
平成27年	179	▲ 11.4	27,042	42.2	8,812	▲ 9.4	2,112,382	12.7
平成28年	140	▲ 21.8	62,571	131.4	8,446	▲ 4.2	2,006,119	▲ 5.0
平成29年	138	▲ 1.4	51,533	▲ 17.6	8,405	▲ 0.5	3,167,637	57.9
平成30年	156	13.0	33,467	▲ 35.1	8,235	▲ 2.0	1,485,469	▲ 53.1
令和元年	157	0.6	24,846	▲ 25.8	8,383	1.8	1,423,238	▲ 4.2
令和2年	167	6.4	28,047	12.9	7,773	▲ 7.3	1,220,046	▲ 14.3

(資料)東京商工リサーチ「企業倒産状況」

## I-11 地域別消費者物価指数の推移

(平成27年=100)

年	広島市	前年比	福山市	前年比	全国	前年比
平成21年	97.4	▲ 1.3	96.6	▲ 1.1	97.2	▲ 1.4
平成22年	96.4	▲ 1.0	95.6	▲ 1.1	96.5	▲ 0.7
平成23年	96.5	0.1	95.9	0.3	96.3	▲ 0.3
平成24年	96.2	▲ 0.3	95.6	▲ 0.2	96.2	0.0
平成25年	96.1	▲ 0.1	96.0	0.4	96.6	0.4
平成26年	98.5	2.4	98.9	3.0	99.2	2.7
平成27年	100.0	1.5	100.0	1.1	100.0	0.8
平成28年	100.0	0.0	100.0	0.0	99.9	▲ 0.1
平成29年	100.4	0.4	100.3	0.4	100.4	0.5
平成30年	101.2	0.8	101.0	0.6	101.3	1.0
令和元年	101.4	0.1	101.8	0.6	101.8	0.5
令和2年	101.3	0.7	101.6	0.9	101.8	0.7

(注) 年別の値はその年の原指数の平均値。月別の値は全て原指数。

(資料) 県統計課「消費者物価指数」  
総務省「消費者物価指数」

## I-12 有効求人倍率・新規求人倍率の推移(原数値)

(単位:人,倍)

区分 (月平均)	広島県			全国	広島県			全国
	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率		新規求人数	新規求職者数	新規求人倍率	
平成21年	35,293	62,064	0.57	0.47	13,955	13,921	1.00	0.79
平成22年	38,090	59,705	0.64	0.52	15,346	13,072	1.17	0.89
平成23年	44,663	55,566	0.80	0.65	17,201	12,425	1.38	1.05
平成24年	48,613	54,696	0.89	0.80	18,640	11,749	1.59	1.28
平成25年	52,861	52,768	1.00	0.93	19,985	11,376	1.76	1.46
平成26年	59,759	48,516	1.23	1.09	21,967	10,502	2.09	1.66
平成27年	66,475	45,170	1.47	1.20	24,261	9,860	2.46	1.80
平成28年	70,165	42,498	1.65	1.36	25,264	9,472	2.67	2.04
平成29年	74,436	41,100	1.81	1.50	26,911	9,261	2.91	2.24
平成30年	82,519	40,306	2.05	1.61	29,171	9,251	3.15	2.39
令和元年	80,766	39,434	2.05	1.60	28,301	9,175	3.08	2.42
令和2年	61,046	42,851	1.42	1.18	21,394	9,040	2.37	1.95

(注) 学卒を除きパートを含む。

(資料)広島労働局

## 《有効求人倍率 月次推移》

(単位:倍)

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成21年	0.74	0.65	0.59	0.56	0.55	0.53	0.53	0.54	0.54	0.55	0.54	0.53
平成22年	0.54	0.56	0.58	0.59	0.60	0.62	0.65	0.66	0.67	0.70	0.74	0.77
平成23年	0.78	0.78	0.80	0.77	0.76	0.77	0.80	0.83	0.83	0.84	0.84	0.85
平成24年	0.87	0.85	0.89	0.89	0.88	0.87	0.87	0.88	0.91	0.91	0.91	0.92
平成25年	0.92	0.92	0.94	0.95	0.96	0.97	1.00	1.03	1.05	1.08	1.11	1.13
平成26年	1.14	1.17	1.19	1.21	1.24	1.24	1.24	1.24	1.25	1.26	1.28	1.34
平成27年	1.37	1.39	1.41	1.43	1.46	1.48	1.51	1.53	1.54	1.53	1.54	1.53
平成28年	1.56	1.61	1.63	1.67	1.68	1.66	1.65	1.64	1.65	1.68	1.68	1.69
平成29年	1.69	1.71	1.74	1.81	1.79	1.78	1.79	1.82	1.84	1.87	1.90	1.98
平成30年	1.99	2.00	1.98	1.99	2.03	2.07	2.10	2.09	2.10	2.08	2.08	2.07
令和元年	2.08	2.11	2.13	2.14	2.12	2.06	2.03	2.02	1.99	1.99	1.95	1.93
令和2年	1.81	1.78	1.76	1.64	1.52	1.43	1.35	1.22	1.19	1.18	1.20	1.17

(注) 学卒を除きパートを含む。季節調整値。

有効求人倍率が1.00を下回った数値を下線で示している。

(資料)広島労働局

## I-13 現金給与総額及び現金給与総額指数の推移

＜現金給与総額＞ (単位:円)

区分	(事業所規模:5人以上)		(事業所規模:30人以上)	
	広島県	全国	広島県	全国
平成21年	306,625	—	340,001	—
平成22年	306,530	—	346,311	—
平成23年	313,344	—	349,518	—
平成24年	294,758	315,334	324,737	358,687
平成25年	290,532	316,023	328,119	361,399
平成26年	309,537	319,171	338,373	367,942
平成27年	318,458	315,859	351,441	361,684
平成28年	319,842	317,871	357,044	365,804
平成29年	319,670	319,442	360,600	367,951
平成30年	318,130	322,133	359,871	369,282
令和元年	318,271	322,612	358,668	371,507
令和2年	314,276	318,405	349,368	365,100

(資料) 県統計課「毎月勤労統計調査」, 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

※全国の数値は, 現時点, 公表されている平成24年以降の数値(再集計値)を掲載している。

＜現金給与総額指数＞ (H27年平均=100)  
(事業所規模:5人以上)

区分	名目賃金指数				実質賃金指数			
	広島県		全国		広島県		全国	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成21年	95.6	▲ 4.4	—	—	98.9	▲ 3.1	—	—
平成22年	94.0	▲ 1.7	—	—	98.3	▲ 0.6	—	—
平成23年	94.5	0.5	—	—	98.8	0.4	—	—
平成24年	92.7	▲ 1.9	99.7	—	97.2	▲ 1.6	104.5	—
平成25年	91.7	▲ 1.1	99.4	▲ 0.3	96.0	▲ 1.2	103.6	▲ 0.9
平成26年	98.1	7.0	99.9	0.5	99.8	4.0	100.9	▲ 2.6
平成27年	100.0	1.9	100.0	0.1	100.0	0.2	100.0	▲ 0.9
平成28年	100.4	0.4	100.7	0.7	100.4	0.2	100.8	0.8
平成29年	100.3	▲ 0.1	101.1	0.4	99.9	▲ 0.5	100.6	▲ 0.2
平成30年	99.8	▲ 0.5	102.5	1.4	98.5	▲ 1.9	100.8	0.0
令和元年	99.9	0.1	102.1	▲ 0.4	98.5	0.0	99.8	▲ 1.0
令和2年	98.7	▲ 1.2	100.9	▲ 1.2	97.1	▲ 1.4	98.6	▲ 1.2

(注) 全国の数値は, 現時点, 公表されている平成24年以降の数値(再集計値)を掲載している。

(資料) 県統計課「毎月勤労統計調査」, 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(H27年平均=100)

(事業所規模:30人以上)

区分	名目賃金指数				実質賃金指数			
	広島県		全国		広島県		全国	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成21年	95.6	▲ 8.3	—	—	98.9	▲ 6.9	103	—
平成22年	94.9	▲ 0.7	—	—	99.3	0.4	105	1.5
平成23年	93.2	▲ 1.8	—	—	97.4	▲ 1.9	105	0.1
平成24年	92.7	▲ 0.5	98.9	—	97.2	▲ 0.2	104.7	0.0
平成25年	94.2	1.6	98.9	▲ 0.1	98.6	1.4	103.4	▲ 1.2
平成26年	97.6	3.6	100.0	1.1	99.3	0.7	100.5	▲ 2.8
平成27年	100.0	2.5	100.0	0.1	100.0	0.7	100.0	▲ 0.5
平成28年	101.5	1.5	101.2	1.1	101.5	1.5	100.7	0.7
平成29年	102.5	1.0	101.7	0.5	102.1	0.6	100.5	▲ 0.2
平成30年	102.4	▲ 0.1	102.9	1.7	101.1	▲ 1.0	100.0	▲ 0.5
令和元年	102.0	▲ 0.4	102.7	▲ 0.2	100.6	▲ 0.5	99.5	▲ 0.5
令和2年	99.4	▲ 2.5	101.0	▲ 1.7	97.8	▲ 2.8	98.4	▲ 1.1

(注) 全国の数値は, 現時点, 公表されている平成24年以降の数値(再集計値)を掲載している。

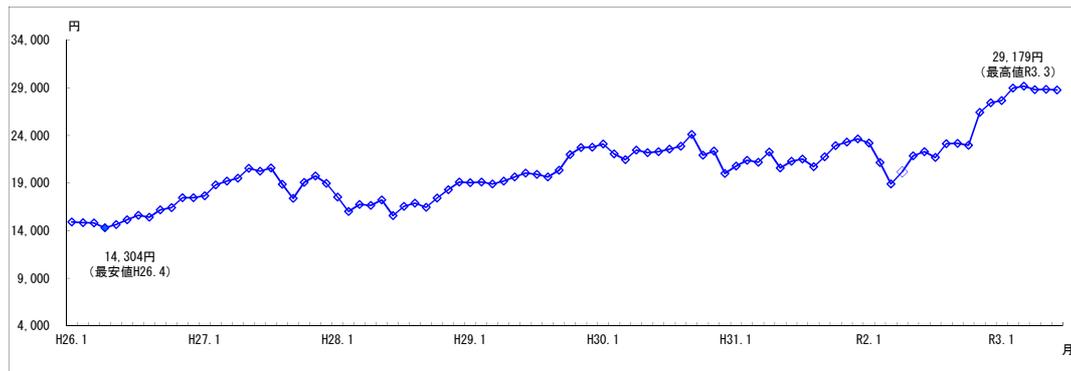
(資料) 県統計課「毎月勤労統計調査」, 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

## 株価・為替・原油輸入価格・物価指標の推移

（平成26年1月～令和3年6月）

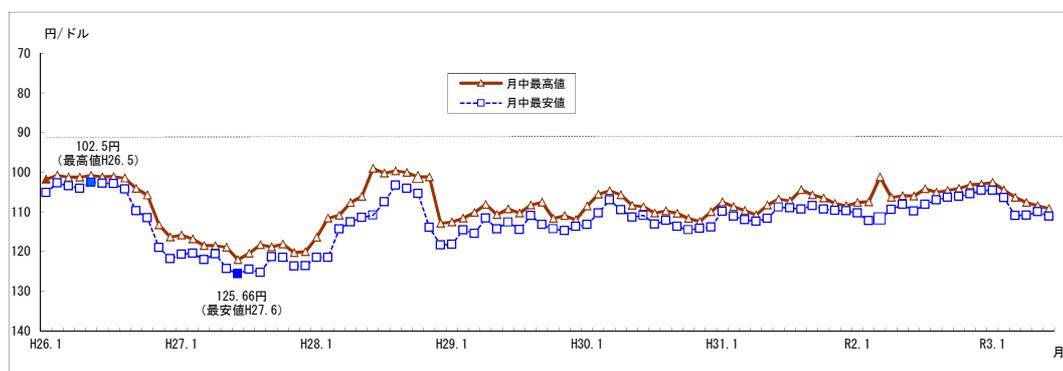
### 日経平均株価 （月末値）の推移

（日本経済新聞，日本銀行）



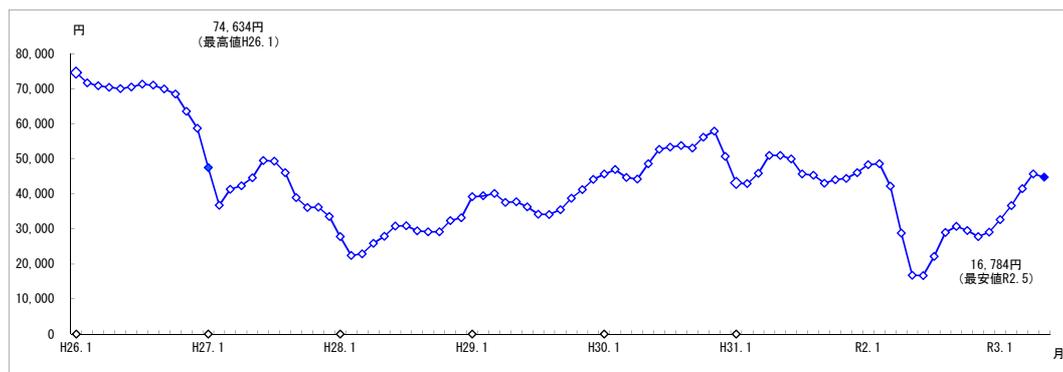
### 為替相場の推移

（東京インターバンク相場）  
（日本銀行）



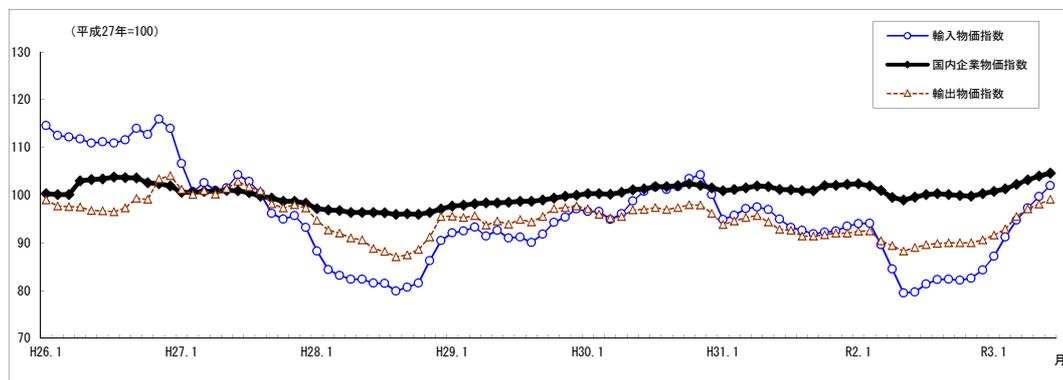
### 原油輸入価格の 推移

貿易統計  
（CIF単価，円表示）  
（財務省，石油連盟）



### 企業物価の推移

企業物価指数（2015年=100）  
（日本銀行）





編集・発行

広島県商工労働局商工労働総務課

〒730-8511 広島市中区基町 10-52

電話 082-228-2111 (県庁代表)  
082-513-3380 (ダイヤルイン)

